

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第102期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 彰 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐野 公 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐野 公 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	48,557	49,731	50,683	51,322	49,562
経常利益 (百万円)	3,674	4,827	3,673	1,944	1,320
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,444	1,887	1,015	781	3,985
純資産額 (百万円)	59,703	60,212	58,169	56,622	60,668
総資産額 (百万円)	116,336	112,950	114,218	109,248	110,995
1株当たり純資産額 (円)	1,151.74	1,151.33	1,097.42	1,046.16	1,168.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	41.15	53.76	28.93	22.23	113.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.04	53.66	28.89		
自己資本比率 (%)	34.7	35.8	33.8	33.7	37.0
自己資本利益率 (%)	3.6	4.7	2.6	2.1	10.2
株価収益率 (倍)	46.3	37.2	37.1		7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,390	3,213	1,876	3,334	2,396
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,004	4,493	1,902	7,078	10,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	781	781	589	1,477	818
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,828	19,766	20,330	15,109	6,229
従業員数 [外 平均臨時 雇用者数] (名)	1,424 [782]	1,425 [759]	1,452 [827]	1,454 [886]	1,448 [796]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数については、就業人員数を記載しております。
3 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第101期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	20,981	21,058	20,680	18,437	16,796
経常利益	(百万円)	1,177	1,202	871	56	390
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,096	994	54	1,276	3,790
資本金	(百万円)	1,790	1,800	1,808	1,817	1,817
発行済株式総数	(株)	35,130,000	35,162,000	35,187,000	35,215,000	35,215,000
純資産額	(百万円)	14,202	13,783	11,966	9,842	14,206
総資産額	(百万円)	49,435	47,017	43,562	39,626	44,243
1株当たり純資産額	(円)	404.89	392.61	340.65	279.97	404.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	31.23	28.32	1.56	36.32	107.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	31.15	28.27	1.56		
自己資本比率	(%)	28.7	29.3	27.5	24.8	32.1
自己資本利益率	(%)	7.5	7.1	0.4	11.7	31.5
株価収益率	(倍)	61.0	70.6	685.2		7.7
配当性向	(%)	25.6	35.3	639.2		9.3
従業員数 [外 平均臨時 雇用量数]	(名)	428 [169]	420 [172]	416 [169]	399 [156]	398 [128]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数については、就業人員数を記載しております。
3 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第101期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正9年3月 製糸、蚕種、紡績等事業の発展に伴い、片倉組を改組し、片倉製糸紡績株式会社を資本金5,000万円で設立、本社を東京の京橋におく
- 昭和3年7月 株式会社ジョイント商会を設立(現社名日本機械工業株式会社、連結子会社)
- 昭和14年10月 明治5年創設の旧官営富岡製糸場(株式会社富岡製糸所)を合併(昭和62年休止)
- 昭和18年10月 東亜栄養化学工業株式会社を設立(現社名トーアエイヨー株式会社、連結子会社)
- 昭和18年11月 社名を片倉工業株式会社(現社名)に変更
- 昭和21年11月 大宮製作所(現加須工場)を新設、昭和29年自動車部品の生産を開始、以来、工業用計器、情報処理機器の分野にも着手、事業を拡充
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和29年5月 片倉ハドソン靴下株式会社を設立、婦人靴下事業開始(昭和37年片倉ハドソン株式会社と社名変更)
- 昭和30年10月 片倉機器工業株式会社を設立(連結子会社)
- 昭和35年7月 メリヤス肌着事業開始(葦崎工場)、昭和45年白石工場を製糸工場から転換、同事業を増強
- 昭和36年12月 日本ビニロン株式会社を設立(現社名株式会社ニチビ、連結子会社)
- 昭和40年6月 片倉富士紡ローソン株式会社を設立(現社名カフラス株式会社、連結子会社)
- 昭和42年6月 大宮ゴルフセンターを新設(開発事業開始)
- 昭和43年1月 片倉ハドソン株式会社を吸収合併
- 昭和48年3月 取手ショッピングプラザを新設(平成19年休止)
- 昭和50年4月 カタクラ園芸センター山梨店(現ニューライフカタクラ石和店)を新設(小売事業開始)
- 昭和56年3月 松本カタクラモールを新設
- 昭和58年4月 大宮カタクラパークを新設
- 昭和62年10月 株式会社片倉キャロンを設立(現社名株式会社片倉キャロンサービス、連結子会社)
- 昭和63年3月 蚕糸事業の集約効率化により1製糸工場(熊谷工場)1蚕種製造所(沼津蚕種製造所)とする
- 平成3年1月 加須カタクラパークを新設
- 平成4年6月 熊谷工場の生糸製造を中止
- 平成4年7月 大宮製作所を加須市に移転し加須工場と改称
- 平成6年5月 松江片倉フィラチャーを新設
- 平成6年12月 熊谷工場及び沼津蚕種製造所を休止し蚕糸関係製造業務から撤退
- 平成7年9月 いわき片倉フィラチャーを新設
- 平成8年11月 熊本ショッピングセンターを新設
- 平成11年10月 宮之城片倉フィラチャーを新設
- 平成12年11月 熊谷片倉フィラチャーを新設
- 平成14年7月 葦崎工場、白石工場を休止し、メリヤス肌着の製造を国内外の協力工場へ移管
- 平成16年9月 カタクラ新都心モール(コクーン新都心)を新設
- 平成16年10月 白石片倉ショッピングセンターを新設
- 平成17年9月 富岡工場(旧官営富岡製糸場)の建物等を群馬県富岡市へ寄付(平成18年同工場の土地を同市へ売却)
- 平成18年9月 沼津カタクラパークを新設
- 平成20年8月 オグランジャパン株式会社を設立(同年11月オグラン株式会社及びオグラン大野原株式会社の繊維事業を譲受、連結子会社)
- 平成21年4月 本社を東京都中央区京橋から中央区銀座に移転

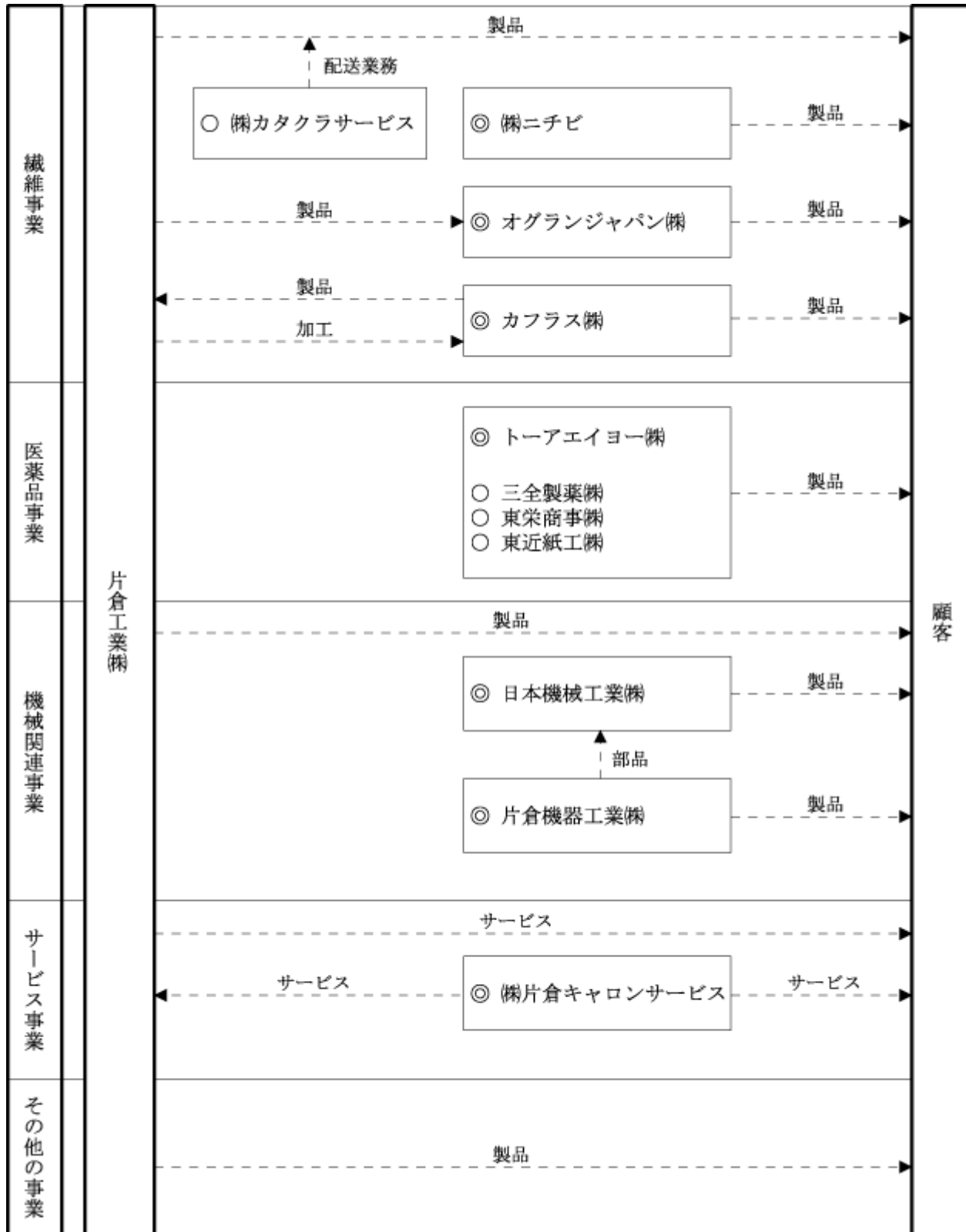
3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、防災機器、工業用パルプ、工業用洗浄機の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ホームセンター等の事業を行っている「サービス事業」、遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の製造・販売を行っている「その他の事業」の事業活動を展開しております。

なお、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「サービス事業」、「その他の事業」の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 繊維事業..... 当社は肌着、靴下などの衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社(株)ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維などの機能性繊維の製造・販売、オグランジャパン(株)は肌着、エプロンなどの企画・販売、カフラス(株)は補整下着の製造・販売、(株)カタクラサービスは衣料品の集配・仕上業務を行っております。
- 医薬品事業..... 子会社トーアエイヨー(株)は狭心症や心筋梗塞などの医療用医薬品の製造・販売、三全製薬(株)は健康食品の充填・包装業務、東近紙工(株)は紙器の製造・販売、東栄商事(株)は医薬品包装業務及び製薬用資材の販売を行っております。
- 機械関連事業..... 当社は自動車部品、工業用パルプ、工業用洗浄機などの設計・製造・販売、石油製品などの輸入販売を行っており、子会社日本機械工業(株)は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業(株)は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
- サービス事業..... 当社はショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ホームセンター等の事業を行っており、子会社(株)片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。
- その他の事業..... 当社は遺伝子組換タンパク質の生産サービス、及び訪花昆虫(交配用ミツバチ)などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社 ○非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱ニチビ (注)3,7	東京都 中央区	468	繊維事業	76.0		有			有
トーアエイヨー㈱ (注)3,5	"	300	医薬品事業	57.8		有			
オグランジャパン ㈱ (注)7	"	150	繊維事業	100.0		有	有	当社に輸入 代行業務を 委託	
日本機械工業㈱ (注)6	"	172	機械関連 事業	70.4 (0.0)		有			有
片倉機器工業㈱ (注)7	"	100	機械関連 事業	91.7		有			
㈱片倉キャロン サービス (注)7	"	65	サービス事業	100.0 (6.2)		有		当社のビル 管理サービ スの一部を 委託	有
カフラス㈱ (注)7	"	72	繊維事業	67.5		有		一部当社で 製品購入	有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社は、㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱の2社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 トーアエイヨー㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 18,222百万円
(2) 経常利益 965百万円
(3) 当期純利益 257百万円
(4) 純資産額 45,134百万円
(5) 総資産額 56,903百万円

6 日本機械工業㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,799百万円
(2) 経常利益 174百万円
(3) 当期純利益 191百万円
(4) 純資産額 929百万円
(5) 総資産額 4,310百万円

7 ㈱ニチビ、オグランジャパン㈱、片倉機器工業㈱、㈱片倉キャロンサービス及びカフラス㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	280 (95)
医薬品事業	561 (-)
機械関連事業	330 (19)
サービス事業	156 (670)
その他の事業	34 (9)
消去又は全社	87 (3)
合計	1,448 (796)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
398 (128)	38.6	17.2	5,011,270

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

会社名	労働組合名	組合員数(人)	結成年月	上部組織
(提出会社) 片倉工業(株)	片倉労働組合	348	昭和20年11月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)
(連結子会社) (株)二チビ	二チビ労働組合	97	昭和45年8月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)
トーアエイヨー(株)	トーアエイヨー株式会社労働組合	382	昭和21年2月	
片倉機器工業(株)	片倉機器労働組合	36	昭和21年6月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)
日本機械工業(株)	J A M日本機械工業労働組合	134	昭和21年1月	J A M

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の改善や各種の経済政策の効果等を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られるものの、雇用情勢や個人消費等は依然として厳しい状況が続き、更には円高の進行やデフレの影響等を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては原価低減や生産効率化の徹底を図るとともに、差別化製品の開発、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどのサービス事業におきましても、コスト削減の徹底を図るとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、サービス事業における前連結会計年度の店舗休止の影響などにより495億62百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

営業利益は、繊維事業・機械関連事業において生産効率の改善により粗利率が向上したものの、医薬品事業において研究開発費が増加したため、10億48百万円（同16.7%減）となりました。

経常利益は、雑収入の減少や金融収支の悪化により、13億20百万円（同32.1%減）となりました。

当期純利益は、借地権の譲渡益を計上したこと等により、39億85百万円（前連結会計年度は7億81百万円の損失）となりました。

営業の概況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

< 売上高の内訳 >

	平成21年12月期 (百万円)	平成22年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	11,033	11,033	0	0.0
医薬品事業	18,263	18,222	40	0.2
機械関連事業	9,773	9,267	506	5.2
サービス事業	11,857	10,602	1,254	10.6
その他の事業	395	435	40	10.1
合計	51,322	49,562	1,760	3.4

繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、カジュアルインナーの販売が順調に推移したものの、肌着は大手量販店への販売が伸び悩んだことに加え、靴下、補整下着の販売も低迷し、減収となりました。

一方、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が半導体分野で好調であったことや、水溶性繊維「ソルブロン」の海外需要の伸張により増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は110億33百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

営業損益は、生産効率の改善や販管費の圧縮により営業費用が減少したものの、2億51百万円の損失（前連結会計年度は5億92百万円の損失）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤「メデット錠」などの後発品が順調に推移いたしましたが、薬価改定の影響等により主力製品である経皮吸収型治療薬「フランドルテープ」や狭心症治療薬「アイトロール錠」が苦戦し、減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は182億22百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

営業利益は、研究開発費の増加等により、6億4百万円（同74.9%減）となりました。

機械関連事業

消防関連機器は、一般消防自動車の受注は増加したものの、大容量泡放射システム関連の売上が減少し、減収となりました。

トラック部品は、トラックメーカーの海外輸出の回復に加え、環境対応車への政府補助金の駆け込み需要により受注増となり、増収となりました。

一方、環境関連機器は、設備投資の抑制などにより大型装置の受注減で減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は92億67百万円（同5.2%減）となりました。

営業損益は、生産効率の改善により営業費用が減少したものの、44百万円の損失（前連結会計年度は7億63百万円の損失）となりました。

サービス事業

ショッピングセンターなどの開発事業は、前連結会計年度に一括賃貸を開始した「片倉福岡シルバーマンション」（福岡県福岡市）の売上が寄与したものの、住宅展示場の出展棟数が減少したことなどにより、減収となりました。

ホームセンターの小売事業は、前連結会計年度に複数の店舗を休止したことから減収となりました。

この結果、サービス事業の売上高は106億2百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。

営業利益は、コスト削減に努めた結果、20億77百万円（同3.6%増）となりました。

その他の事業

遺伝子組換えタンパク質の生産サービスは、受注が回復し増収となりました。また、訪花昆虫も、全国的なミツバチ不足が続く中、仕入を確保することができ、増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は4億35百万円（同10.1%増）となりました。

営業損益は、研究開発費が減少したものの、1億92百万円の損失（前連結会計年度は2億81百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、62億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億79百万円の減少(前連結会計年度末比58.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億96百万円となり、前連結会計年度に比べ9億38百万円(前連結会計年度比28.1%)の収入減となりました。これは主に、医薬品事業・サービス事業を中心に営業収益を確保できたものの、前連結会計年度が大容量泡放射システムの売上債権の回収期であったことに比して、当連結会計年度の売上債権の回収高が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、104億57百万円となり、前連結会計年度に比べ33億78百万円(前連結会計年度比47.7%)の支出増となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金が34億98百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億18百万円となり、前連結会計年度に比べ6億58百万円(前連結会計年度比44.6%)の支出減となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が8億41百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,019	95.2
医薬品事業	15,389	94.9
機械関連事業	7,891	86.2
その他の事業	432	111.0
合計	26,733	92.4

- (注) 1 金額は、販売価格ベースで表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当連結会計年度の受注高及び当連結会計年度末の受注残高は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械関連事業	8,067	90.9	3,329	81.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	11,033	100.0
医薬品事業	18,222	99.8
機械関連事業	9,267	94.8
サービス事業	10,602	89.4
その他の事業	435	110.1
合計	49,562	96.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	17,945	35.0	17,517	35.3

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外経済の改善や各種政策の効果により、景気は持ち直していくものと見込まれますが、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念があり依然注意が必要な状況です。

このような状況のなかで、当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努めてまいります。

繊維事業

肌着・靴下などの衣料品につきましては、機能性やファッション性を追求した商品開発を積極的に行い、国内外の生産体制の強化を図るとともに新規取引先の開拓に努めてまいります。また、アルミナ長繊維につきましては、耐熱性や耐薬品性の強化に向けた商品開発を行い、用途の拡大を目指してまいります。

医薬品事業

今後の医薬品業界は、薬剤費抑制策の強化などの影響により、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、循環器治療領域への特化を目指し、経皮吸収製剤や高付加価値後発品の開発、他社とのライセンス提携や製品導入等を積極的に展開してまいります。また、現在開発中の経皮吸収型新薬につきましては、開発ステージが臨床試験の第3フェーズにあり、新薬上市に向けて着実に開発を進めてまいります。

機械関連事業

消防関連機器につきましては、アルミポンプとポリプロピレンタンクの組み合わせによる車両の軽量化や、大容量泡放射システムの技術に基づいた新商品の開発に努め、市場のニーズに応えてまいります。また、環境機器につきましては、企画開発力・マーケティング力の一層の強化を図り、成長分野への積極的な展開を目指してまいります。

サービス事業

今後の流通業界は、個人消費の節約志向を背景に引き続き厳しい競争環境となることが予想されますが、顧客満足度の向上を図るとともに既存施設へのきめ細かいメンテナンスに努めることで、他社の商業施設との差別化を目指してまいります。

なお、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発につきましては、引き続き駅前立地の優位性を活かした魅力あふれる街づくりに向けて鋭意検討してまいります。

また、松本社有地開発につきましては、現在営業中のショッピングセンター「松本カタクラモール」の建替えを中心に、隣接している社有地を含めた段階開発を進める予定です。

当社の旧本社ビル（東京都中央区京橋）の再開業事業「（仮称）京橋3-1プロジェクト」につきましては、平成22年9月末に新築工事がスタートし、平成25年春の竣工に向けて進めております。

その他の事業

訪花昆虫は、交配用ミツバチの仕入れおよび生産体制を強化し、安定供給に努めてまいります。また、ハチミツ関連製品等の開発・販売を積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅したものではありません。

(1) 自然災害等

当社グループは、国内に生産工場やショッピングセンター等の事業所を配置しております。これらにおいて、地震、台風、洪水等の自然災害や火災等が発生し、生産活動や営業活動などに支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先等

医薬品事業を営む連結子会社トーアエイヨー(株)の売上高は、大部分が特定の取引先に対するものであります。また、サービス事業のうち、ショッピングセンター事業については、特定の取引先が複数のショッピングセンターに核テナントとして入店しております。このため、当該取引先の事業方針の変更等により、現在の取引形態の変更が余儀なくされるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

医薬品事業における製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、機械関連事業などにおける製品は、独自の厳しい規格に基づき製造を行っておりますが、製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品の研究開発に内在する不確実性

医薬品の開発には多額の研究開発費と長い期間が必要とされますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や、重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があり、上市や事業としての成功の可能性には不確実性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式等の時価変動について

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場が下落し、保有株式の価値が大幅に下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と清水地所株式会社との不動産交換契約

平成22年6月25日開催の取締役会において、当社は旧本社ビル本館の借地権を譲渡し、土地所有権（底地）を取得することについて決定し、不動産交換契約を締結いたしました。

契約先の概要

名称	清水地所株式会社（非上場）
所在地	東京都中央区京橋二丁目18番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役 藤江澄夫
事業内容	不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定等
資本金	30億円（平成22年12月31日現在）
当社との関係	旧本社ビルの土地賃借

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	旧本社本館の借地権の25%部分 （東京都中央区京橋三丁目）
------------	----------------------------------

取得資産の内容

資産の内容および所在地	旧本社本館の土地所有権の75%部分 取得面積 908.23㎡ （東京都中央区京橋三丁目）
-------------	--

交換（譲渡並びに取得）の期日

平成22年9月30日

その他

当社は清水地所株式会社に対し交換差金として15億円を支払っております。

- (2) 当社は平成22年9月27日開催の取締役会において、「（仮称）京橋3 - 1プロジェクト」について共同事業者（京橋開発特定目的会社、清水地所株式会社、第一生命保険株式会社、京橋三丁目特定目的会社、ジェイアンドエス保険サービス株式会社及び当社）間で本事業の推進に関して合意すると共に、当該共同事業者連名で共同ビル新築工事を発注することを決議し、同日付で発注契約を締結いたしました。

取得資産の内容

資産の内容及び所在地	当社の取得予定価額
建物等 （東京都中央区京橋）	4,300百万円

日程

取締役会決議	平成22年9月27日
着工日	平成22年9月30日
竣工及び物件引渡日	平成25年3月（予定）

(3) 当社とシスメックス株式会社との事業譲渡契約

平成23年2月18日開催の取締役会において、シスメックス株式会社に対し生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）を譲渡することを決議し、平成23年3月3日に同社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、後記『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 及び 2 財務諸表等 (1)財務諸表 の各注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業、医薬品事業、機械関連事業及びその他の事業の各事業領域で、新しい製・商品の開発、既存製・商品の品質の向上、新しい技術の発見等を目的とした研究開発活動を行っております。

事業の種類別セグメントにおける主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 繊維事業

繊維事業では、インナーウェアで連結財務諸表提出会社の衣料品事業部が、機能素材繊維で連結子会社の(株)ニチビがそれぞれ研究開発活動を行っております。

インナーウェアでは、「美・快適・健康・安全・安心」をテーマに、高機能で高付加価値な素材・商品の開発・改良を行っております。

機能素材繊維では、主に断熱材として利用されているアルミナ長繊維、及び主にフィルターの素材として利用されているイオン交換繊維の研究開発を行っております。アルミナ長繊維については耐熱性強化の研究、イオン交換繊維については特殊ろ紙への応用の研究を行っております。

当事業に係る研究開発費は、1億64百万円であります。

(2) 医薬品事業

医薬品事業を営むトーアエイヨー(株)では、循環器領域を中心とした医療用医薬品に特化した研究開発を行っております。新薬開発については、経皮吸収型製剤(皮膚から有効成分を浸潤させる薬剤)を用いた独自の循環器製剤の開発、及び後発品を含めた高付加価値製剤の開発を最重要研究テーマとしております。また、他社及び研究機関との共同開発やライセンス提携を積極的に展開しております。

当事業に係る研究開発費は、38億84百万円であります。

(3) 機械関連事業

機械関連事業では、自動車部品及び環境機器で連結財務諸表提出会社の機械電子事業部が、消防関連機器で連結子会社の日本機械工業(株)が研究開発を行っております。

環境機器では、洗浄装置等の研究開発を行っております。

消防関連機器では、圧縮空気泡消化システム(ユニット内で水と泡薬剤を混合した泡溶液に圧縮空気を注入し、泡を生成し、この圧縮空気を含んだ泡を普通管銃から放射する装置)及びアルミポンプ等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、37百万円であります。

(4) その他の事業

その他の事業では、連結財務諸表提出会社の生物科学研究所が研究開発活動を行っております。

同研究所では、抗体チップ(デバイス上に抗体等のタンパク質を多種類搭載した、健康状態の診断を行う装置)の開発を行っております。

抗体チップでは、医療機関でのニーズ調査を元に選定した、具体的な診断項目につき明確化した製品コンセプトの実現アイデアについて、複数の検討及び検証試験を実施しております。

当事業に係る研究開発費は、1億84百万円であります。

上記各事業に配賦できない配賦不能研究開発費は0百万円であります。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は、42億72百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の選択・適用、期末日における資産・負債及び会計期間における収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の項目が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券は、株式市場の価格変動リスクや、経営状態・財務状態の悪化による価格の下落リスクを負っているため、社内規定により、その他有価証券で時価のある株式については、下落率30%以上のものについては減損処理を行っております。このため、株式市況の変動により、投資有価証券の減損費用が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ47億84百万円減少の546億99百万円（前連結会計年度末比8.0%減）となりました。これは主に、土地の取得や前連結会計年度末時点で未払いであった設備投資関係費用の支払いのため現金及び預金が27億35百万円減少したことに加え、減収により受取手形及び売掛金が8億63百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ65億31百万円増加の562億96百万円（同13.1%増）となりました。これは主に、土地取得等により有形固定資産が60億26百万円増加したことによるものであります。

上記により総資産額は、前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加の1,109億95百万円（同1.6%増）となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少の278億99百万円（同1.5%減）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を固定負債から流動負債へ振り替えたこと等により20億58百万円増加したものの、前連結会年度末時点で未払いであった設備投資関係費用の支払等のため未払金、設備関係支払手形がそれぞれ9億87百万円、7億16百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が10億21百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18億78百万円減少の224億27百万円（同7.7%減）となりました。これは主に、繰延税金負債が19億87百万円増加したものの、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振り替え等により25億10百万円減少し、預り保証金の返還により長期預り敷金保証金が8億12百万円減少したことによるものであります。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ22億99百万円減少の503億27百万円（同4.4%減）となりました。

なお、有利子負債の額は、長期預り敷金保証金の返還等により、135億71百万円（同7.2%減）となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億46百万円増加の606億68百万円（同7.1%増）となりました。これは主に、業績が堅調に推移したことにより利益剰余金が36億33百万円増加し、保有株式の株価上昇等によりその他有価証券評価差額金が6億59百万円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント上昇し、37.0%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ17億60百万円減収の495億62百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

これは、サービス事業における前連結会計年度の店舗休止の影響などのためであります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ23億84百万円減少の308億48百万円（同7.2%減）となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.6ポイント好転して62.2%となりました。

売上総利益は、繊維事業・機械関連事業において生産効率の改善により粗利率が向上したため、前連結会計年度に比べ6億23百万円増益の187億13百万円（同3.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したため、前連結会計年度に比べ8億33百万円増加の176億64百万円（同5.0%増）となりました。

なお、売上高販管費率は、売上高の減少や、研究開発費の増加により、前連結会計年度に比べ2.8ポイント上昇して35.6%となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ2億9百万円減益の10億48百万円（同16.7%減）となりました。

営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益（費用）は、前連結会計年度に比べ4億14百万円減少し、2億71百万円（同60.4%減）の収益（純額）となりました。これは主に、雑収入の減少や金融収支の悪化によるものであります。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ6億23百万円減益の13億20百万円（同32.1%減）となりました。

特別利益（損失）、税金等調整前当期純利益

特別利益（損失）は、前連結会計年度に比べ70億48百万円増加し、58億68百万円の利益（純額）となりました（前連結会計年度は11億79百万円の損失（純額））。これは借地権の譲渡益を計上したことが主因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ64億24百万円増益の71億88百万円（同840.4%増）となりました。

法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、前連結会計年度に比べ19億21百万円増加の30億95百万円（同163.6%増）となりました。

なお、税金等調整前当期純利益に対する負担率は43.1%となり、前連結会計年度に比べ110.6ポイント減少しました。

少数株主利益の控除額は、主に子会社であるトーアエイヨー(株)が減益となったため、前連結会計年度に比べ2億63百万円減少の1億7百万円（同71.1%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ47億66百万円好転の39億85百万円（前連結会計年度は7億81百万円の損失）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、62億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億79百万円の減少（前連結会計年度末比58.8%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、23億96百万円となり、前連結会計年度に比べ9億38百万円（前連結会計年度比28.1%）の収入減となりました。これは主に、医薬品事業・サービス事業を中心に営業収益を確保できたものの、前連結会計年度が大容量泡放射システムの売上債権の回収期であったことに比して、当連結会計年度の売上債権の回収高が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、104億57百万円となり、前連結会計年度に比べ33億78百万円（前連結会計年度比47.7%）の支出増となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金が34億98百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、8億18百万円となり、前連結会計年度に比べ6億58百万円（前連結会計年度比44.6%）の支出減となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が8億41百万円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが行った設備投資の総額は、90億32百万円でありました。

主たる設備投資は、サービス事業における旧本社ビルの土地所有権の取得を中心に80億67百万円、医薬品事業における合成技術センターの新設を中心に7億18百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名	主な所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
加須工場	埼玉県 加須市	機械関連 事業	生産設備	163	22	0 (34)	5	7	200	89 (2)
ニューライフ カタクラ店	福島県 いわき市他	サービス 事業	営業設備	225	0	7 (23)	20	19	272	46 (79)
大宮ゴルフ センター	埼玉県 さいたま市 大宮区	"	"	218	2	16 (22)	0	2	240	2 (8)
大宮 カタクラパーク	埼玉県 さいたま市 大宮区	"	"	1,036	0	31 (81)	-	8	1,077	9
加須 カタクラパーク	埼玉県 加須市	"	"	436	-	25 (24)	-	1	464	6
松江片倉 フィラチャー	島根県 松江市	"	"	2,831	-	29 (49)	-	-	2,860	-
いわき片倉 フィラチャー	福島県 いわき市	"	"	581	-	26 (22)	-	-	607	-
熊谷片倉 フィラチャー	埼玉県 熊谷市	"	"	2,654	12	56 (38)	-	3	2,726	(1)
カタクラ 新都心モール	埼玉県 さいたま市 大宮区	"	"	4,292	4	0 (32)	0	34	4,331	16 (1)
(仮称)京橋3 - 1プロジェクト	東京都 中央区	"	建設中 土地	-	-	7,634 (908)	-	-	7,634	-
研究所	埼玉県 狭山市他	その他 の事業	研究設備	209	1	64 (32)	6	19	302	34 (9)
本店	東京都 中央区	消去又は 全社他	管理設備	71	-	-	35	42	149	175 (18)
本店管轄資産	東京都 八王子市他	サービス 事業他	管理設備 他	263	-	995 (304)	-	1	1,261	-

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	主な所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ニチビ	静岡県 藤枝市他	繊維事業	生産設備 他	148	121	179 (138)	-	7	456	131 (3)
トーアエイヨー (株)	福島県 福島市他	医薬品事業	生産設備 他	4,870	1,320	5,902 (241)	60	390	12,543	561
オグランジャパン (株)	香川県 観音寺市他	繊維事業	営業設備 他	237	-	340 (22)	-	-	577	53 (54)
日本機械工業(株)	東京都 八王子市	機械関連 事業	生産設備 他	84	19	520 (16)	29	5	658	191 (16)
片倉機器工業(株)	長野県 松本市	機械関連 事業	生産設備 他	10	11	25 (53)	19	5	71	50 (1)
(株)片倉キャロン サービス	埼玉県 さいたま市 大宮区他	サービス 事業	営業設備 他	-	2	12 (2)	34	-	49	40 (580)
カフラス(株)	長野県 松本市	繊維事業	生産設備 他	-	-	-	-	-	-	24 (14)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。
3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		
提出 会社	旧本社 (東京都中央区 京橋)	サービス事業	共同ビル	4,300	338	平成22年 9月	平成25年 3月
トーア エイヨー (株)	仙台工場 (宮城県黒川郡 大和町)	医薬品事業	貼付剤 包装設備	750	193	平成22年 12月	平成23年 8月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)	31	35,130	9	1,790	9	306
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	32	35,162	10	1,800	9	316
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	25	35,187	7	1,808	7	324
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	28	35,215	8	1,817	8	332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	5	55	35	278	82	8	3,268	3,731	-
所有株式数 (単元)	44	160,636	9,326	73,501	63,067	77	44,904	351,555	59,500
所有株式数 の割合(%)	0.01	45.70	2.65	20.91	17.94	0.02	12.77	100.00	-

(注) 自己株式60,278株は「個人その他」に602単元及び「単元未満株式の状況」に78株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,531	12.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
片倉共栄会	東京都中央区銀座一丁目19番7号	1,037	2.94
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常 任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	813	2.30
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン ・スタンレーM U F G証券株式 会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	805	2.28
計	-	16,104	45.73

- (注) 1 三井物産株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。
- 2 みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。
- 3 アセット・バリュアー・インベスターズ・リミテッドから、平成22年5月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数を確認することができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アセット・バリュアー・インベ スターズ・リミテッド	3rd Floor, Bennet House, 54 st. James's Street, London SW1A1JT	1,349	3.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 36,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,058,600	350,586	同上
単元未満株式	普通株式 59,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,586	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区銀座一丁目 19番7号	60,200	-	60,200	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	25,700	36,700	0.10
計		71,200	25,700	96,900	0.27

(注) 株式会社松義は、当社の取引会社で構成される持株会(片倉共栄会 東京都中央区銀座一丁目19番7号)に加入しており、同持株会名義で当社株式25,784株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	516	447
当期間における取得自己株式	66	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	60,278	-	60,344	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。

利益の配分については、業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案のうえ、株主へ継続的に安定した配当を実施することを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、これらの方針に基づき1株当たり10円（普通配当）の期末配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金については、企業価値向上に資する事業基盤の整備や新規事業への投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、剰余金の配当については、期末配当の年一回を基本方針としており、決定機関は株主総会としております。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成23年3月30日 定時株主総会決議	351,547,220	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,830	2,450	2,000	1,209	986
最低(円)	1,411	1,758	800	620	721

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	887	827	877	857	790	839
最低(円)	779	729	785	731	721	755

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		竹内 彰雄	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年3月 平成21年3月	株式会社富士銀行入行 同行取締役シンガポール支店長 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員アジア地域統括役員 株式会社みずほフィナンシャルグループ常勤監査役(平成16年6月退任) 当社常勤顧問 専務取締役 代表取締役社長現在に至る	(注)3	5
専務取締役		花岡 孝雄	昭和20年9月23日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成21年3月	当社入社 開発事業部長 執行役員開発事業部長 常務取締役開発事業部長 常務取締役 専務取締役現在に至る	(注)3	16
常務取締役		新井 融	昭和23年9月11日生	昭和48年4月 平成8年5月 平成12年11月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年10月	三井物産株式会社入社 同社関西支社開発建設部第一営業室長(平成17年9月退職) 当社総合開発計画部部長 執行役員新都心事業部長 常務執行役員事業開発部長兼新都心事業部長 常務取締役事業開発部長兼新都心事業部長 常務取締役現在に至る	(注)3	3
常務取締役	人事部長	大森 邦雄	昭和25年9月19日生	昭和49年4月 昭和62年3月 平成13年12月 平成18年12月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 商事部オイルチームリーダー 商事部長 人事部長 執行役員人事部長 常務取締役人事部長現在に至る	(注)3	3
常務取締役	企画部長	田中 淳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 平成10年2月 平成14年4月 平成16年2月 平成19年9月 平成21年3月 平成23年3月	株式会社富士銀行入行 同行江坂支店長 株式会社みずほ銀行日本橋中央支店長(平成18年1月退職) 当社総務部長 企画部長 執行役員企画部長 常務取締役企画部長現在に至る	(注)3	2
取締役		片倉 康行	昭和9年10月21日生	昭和32年4月 昭和41年3月 昭和62年3月 平成元年3月 平成5年3月 平成12年5月	日東紡績株式会社入社 当社入社 社長室長 取締役社長室長 取締役現在に至る 片倉興産株式会社代表取締役社長現在に至る	(注)3	56
取締役		小澤 徹	昭和25年9月21日生	昭和50年4月 平成7年6月 平成15年9月 平成17年7月 平成18年10月 平成19年5月 平成23年3月	農林中央金庫入庫 同金庫和歌山事務所長 同金庫本店営業第五部長(平成17年7月退職) 株式会社ちぼり総務部長(平成18年10月退職) 株式会社農林中金総合研究所顧問(平成19年5月退任) 独立行政法人農林漁業信用基金漁業部長(平成23年3月退職) 当社取締役現在に至る	(注)3	-

取締役		前山 忠重	昭和21年9月28日生	昭和44年4月 昭和63年10月 平成3年2月 平成6年2月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年3月	株式会社八十二銀行入行 同行中軽井沢支店長 同行本店営業部副部長 同行茅野支店長 同行須坂支店長 同行取締役東京営業部長 同行常務取締役(平成21年6月退任) 八十二リース株式会社及び八十二オートリー ス株式会社取締役社長現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)3	-
-----	--	-------	-------------	---	--	------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		根岸 教夫	昭和22年 1月15日生	昭和44年 4月 平成11年10月 平成13年 3月 平成17年 3月 平成20年 3月	当社入社 衣料品事業部長 執行役員衣料品事業部長 常務執行役員衣料品事業部長 常勤監査役現在に至る	(注) 4	17	
常勤監査役		富岡 晴紀	昭和26年10月 1日生	昭和50年 4月 平成13年 3月 平成17年 3月 平成18年12月 平成19年 3月 平成19年 9月 平成23年 3月	当社入社 経理部長 執行役員企画部長 執行役員企画部長兼経理部長 常務取締役企画部長 常務取締役 常勤監査役現在に至る	(注) 4	9	
監査役		佐藤 正俊	昭和21年 9月22日生	昭和44年 4月 平成 9年 7月 平成13年 4月 平成15年 7月 平成16年 1月 平成18年 7月 平成20年 3月	安田生命保険相互会社入社 同社取締役企画部長 同社常務取締役保険計理人 同社常勤監査役 明治安田生命相互会社常任監査役(平成18年 7月退任) 明治安田事務サービス株式会社(現株式会社 M Y J)代表取締役社長(平成20年 6月退任) 当社監査役現在に至る	(注) 4	0	
監査役		小松 孝明	昭和25年 8月15日生	昭和49年 4月 平成13年 6月 平成14年 7月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 3月 平成22年 6月	安田火災海上保険株式会社入社 同社サービスセンター業務部長 株式会社損害保険ジャパンサービスセンター 企画部長 同社常務執行役員四国本部長 同社取締役常務執行役員 (平成19年 6月退任) 平成総合サービス株式会社代表取締役社長 (平成22年 4月退任) 当社監査役現在に至る 株式会社損害保険ジャパン常勤監査役現在に 至る	(注) 4	0	
計								115

- (注) 1 取締役小澤徹及び前山忠重は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役佐藤正俊及び小松孝明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月30日就任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。
4 監査役任期は、平成20年3月28日就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。なお、監査役富岡晴紀は、平成23年3月30日開催の第102回定時株主総会にて補欠として選任された監査役であります。
5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
八木正憲	昭和18年 6月22日	昭和42年 4月 安田生命保険相互会社入社 昭和63年 4月 同社立川支店長 平成 5年 4月 同社契約管理部長 平成 9年 7月 同社取締役首都圏第二本部長 平成12年 7月 同社監査役(平成15年 7月退任) 平成16年 1月 エムワイ総合企画株式会社代表 取締役社長(平成17年 3月退任) 平成16年 3月 当社監査役(平成20年 3月退任)	

なお、八木正憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

- 6 当社では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の4名で構成されております。
執行役員 本間 淳一(商業施設事業部長)
執行役員 篠田 佳英(日本機械工業(株)専務取締役 出向)
執行役員 一双 克二(カフラス(株)常務取締役 出向)

執行役員 佐野 公哉（経理部長）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

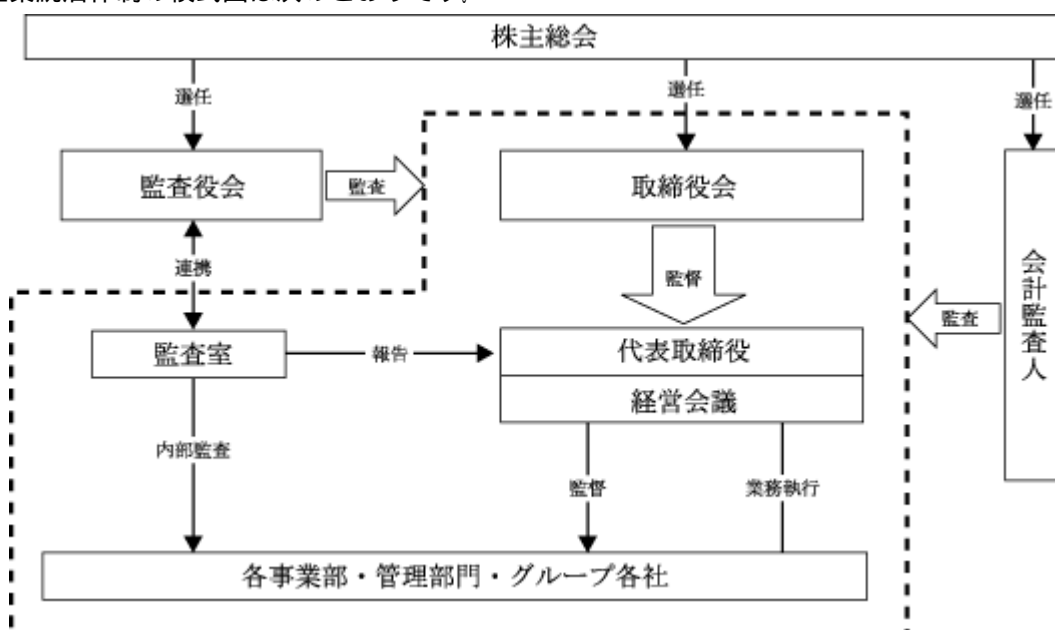
当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で監査役会を構成しております。うち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役は、取締役会等の重要会議への出席や重要書類等の閲覧を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は経営の意思決定を迅速かつ効率的に行うため、取締役は8名の少人数で構成しており、うち2名は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。また、業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度（執行役員4名）を導入しております。取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行っております（平成22年12月期は12回開催）。

経営の意思決定をより迅速に行う観点から業務執行に関する事項のうち重要な業務案件については、原則週1回開催している経営会議において検討しております（平成22年12月期は35回開催）。

役員の数、平成23年3月30日現在のものです。

企業統治体制の模式図は次のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ガバナンス体制の向上を図るため、少人数で構成する業務執行取締役と執行役員により、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うとともに、社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）が取締役会へ出席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議しております。

a．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための規範となる「カタクラグループ行動憲章」を制定し、企業倫理のさらなる向上と社内規程の周知・徹底を図ります。

(b) 取締役の職務の執行の適法性を確保するための牽制機能として、社外取締役を選任します。

(c) コンプライアンスの推進については、各部門で実施するとともに、コンプライアンス担当部門を設置し、担当役員を選任することにより、総合的なコンプライアンス体制の維持・向上を図ります。

(d) 「企業倫理通報規程」に基づき、内部通報制度「グループホットライン」を運用し、不正・違反行為等の早期発見・是正を図ります。

(e) 社長直轄の監査部門による内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保します。

(f) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行います。

(g) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。反社会的勢力および団体による不当要求がなされた場合には、総務部を対応統括部署とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携をもちながら、組織全体として対応します。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 当社は、法令および文書・情報管理に係る社内規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む）に記録・保存し、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には常時閲覧できる体制とします。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、事業活動に係る様々なリスクについて、各部門で管理するとともに、「リスク管理規程」に従い、社長を委員長とする「リスク統括委員会」を設置し、総合的なリスク管理体制の維持・向上を図ります。

(b) 新たにリスクが発生した場合は、速やかに担当部門を決定し対応します。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、別途定める社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールにより、職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を整備します。

(b) 定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行います。

(c) 職務の執行に関する事項のうち重要なものについては、原則週1回開催している経営会議において検討します。

e．当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、関係会社管理規程に従い、グループ各社の財務状況、事業計画の進捗状況等についてグループ担当部門で定期的に確認し、当社取締役会に対し報告します。
- (b) 当社取締役およびグループ各社の社長で構成される会議を定期的に開催し、グループ各社との連携を図ります。
- (c) 当社の監査部門は、定期的にグループ各社の内部監査を実施し、業務の適正を図ります。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (a) 当社は、監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。
 - g . 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 当社は、監査役補助者についての任命、解任、異動、賃金改定等は監査役の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保します。
 - h . 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて会計監査人又は取締役もしくはその他の者から報告を受けることができます。
 - (b) 取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について報告を行います。
 - ・ 其他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役は、業務の執行状況を把握するために、役員部長会やリスク統括委員会等の重要な会議に出席し、意見を述べるすることができます。また、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換のための会議を開催します。

二．社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、社長直轄の監査室（5名）が監査計画に基づく内部監査を実施しており、その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めております。

当社は、社外監査役2名を含む4名の監査役を選任しており、監査役会が定めた監査方針と監査計画に基づき取締役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査するとともに、本社および各事業所への往査や子会社の状況聴取等の監査も実施しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は会計監査人から随時監査の経過、内容について報告を受けるとともに、定期的に意見交換を実施しており、必要に応じ往査に立会い、その手続きを確認しております。また、監査役は内部監査部門の監査結果についての報告書を確認するとともに、必要に応じ内部監査部門と意見交換を実施しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社は内部統制業務推進委員会を設置し、各部門及びグループ各社の内部統制システム構築の指導及び推進管理を行っております。内部監査部門が内部統制システムの整備と運用状況について評価を行うとともに、監査役が内部統制業務推進委員会へ出席し、その整備と運用状況の妥当性について確認しています。

また、内部統制部門は各監査の過程で生じる指摘事項を踏まえ、必要な業務改善の指示を行うとともに、内部統制システムの整備と運用の支援を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害關係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしており、中立的な立場からの経営判断によるチェック機能を担っております。

社外監査役は、豊富な経験と知識に基づき、客観的な立場による経営監視等の役割を担っております。

ハ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役である小澤徹及び前山忠重の両氏については、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしており、当社社外取締役として適任であると考えております。

社外監査役である佐藤正俊氏については、在任各所で取締役・監査役を歴任するとともに、経理部門の業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役である小松孝明氏については、在任各所で取締役・監査役を歴任するなど、その豊富な経験は当社社外監査役として適任であると考えております。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役監査及び会計監査の結果、内部統制に関する重要事項及び内部監査部門からのコンプライアンスに関する状況についての報告を取締役会において受けております。また、重要会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、監査役監査及び会計監査の実施状況等について現状を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	154	127	26	6

監査役 (社外監査役を除く)	22	21	1	2
社外役員	20	19	1	4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員に対して支払う役員給与は、職務執行の対価としての役員報酬と、該当年度の実績に連動した役員賞与によって構成されております。

役員報酬については、固定的月額報酬とし、株主総会で決議された限度額（総額）の範囲内で、役員別並びに役員の業績貢献度を考慮し、取締役会で予め了承された方法で（役員報酬規程に定められている各役員別の支給枠内において）決定され、毎年定められた月（株主総会実施月）に開催される取締役会の承認及び監査役会の協議をもって支給されております。

役員賞与については、当該年度の実績、業務への寄与度を斟酌して、決められた支給給与総額の範囲内において、取締役会で了承された方法で社長が支給額を決定し、取締役会の承認後及び監査役会の協議をもって支給されております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	74銘柄
貸借対照表計上額	7,747百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	2,310,000	1,547	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	681	事業上の関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	604	取引銀行との関係の維持・強化
(株)阿波銀行	1,000,486	489	取引銀行との関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	656,412	357	取引銀行との関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	312	取引銀行との関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,957	303	事業上の関係の維持・強化
帝国ピストンリング(株)	334,000	275	事業上の関係の維持・強化
(株)八十二銀行	489,964	222	取引銀行との関係の維持・強化
昭栄(株)	268,329	198	事業上の関係の維持・強化
東京建物(株)	482,847	181	事業上の関係の維持・強化
帝国繊維(株)	320,000	161	事業上の関係の維持・強化
(株)中村屋	414,000	161	事業上の関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	600,480	154	取引銀行との関係の維持・強化
イオン(株)	151,696	154	事業上の関係の維持・強化
(株)山形銀行	399,680	149	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	148	取引銀行との関係の維持・強化
(株)肥後銀行	337,695	141	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	891,240	136	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	615,503	126	事業上の関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	1,380,822	115	取引銀行との関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	113	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,736	102	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山武	45,000	86	事業上の関係の維持・強化
日本カーリット(株)	171,000	79	事業上の関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	54	取引銀行との関係の維持・強化
(株)常陽銀行	150,000	53	取引銀行との関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	52	事業上の関係の維持・強化
片倉チッカリン(株)	190,575	47	事業上の関係の維持・強化
みずほインベスターズ証券(株)	428,756	37	事業上の関係の維持・強化
大成建設(株)	130,000	24	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	21	取引銀行との関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	132,000	18	事業上の関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査できる環境を整備しております。平成22年12月期に係る監査は、同監査法人の業務執行社員である公認会計士三澤幸之助、同安藤武の両氏が執行しました。なお、当社に対する継続監査年数はそれぞれ1年、5年であります。また、監査業務に係る主な補助者の構成は公認会計士3名、会計士補等6名であります。

取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会決議

イ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものであります。

ロ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	5	51	
連結子会社		1		0
計	50	6	51	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導業務を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準による適正な財務諸表等の作成に向け、導入プロセスの検討及び計画のための社内組織を設置することとしました(平成23年2月に経理部内に「IFRS準備室」を設置)。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,212	27,476
受取手形及び売掛金	6 16,011	6 15,147
有価証券	491	491
商品及び製品	4,370	3,571
仕掛品	2,017	1,980
原材料及び貯蔵品	1,774	1,785
繰延税金資産	1,816	1,399
その他	2,806	2,853
貸倒引当金	17	7
流動資産合計	59,483	54,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 19,299	2 19,293
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,379	2 1,522
土地	2 9,311	2 16,859
建設仮勘定	2,186	555
その他（純額）	2 797	2 770
有形固定資産合計	1 32,975	1 39,002
無形固定資産		
投資その他の資産	301	290
投資有価証券	2, 5 14,306	2, 5 15,064
長期貸付金	492	392
繰延税金資産	7	7
その他	2 1,786	2 1,642
貸倒引当金	103	102
投資その他の資産合計	16,488	17,003
固定資産合計	49,765	56,296
資産合計	109,248	110,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,6 9,794	2,6 8,773
短期借入金	2 5,508	2 5,724
1年内返済予定の長期借入金	2 452	2 2,510
未払金	4,440	3,453
未払法人税等	829	712
賞与引当金	378	386
役員賞与引当金	20	19
従業員預り金	284	285
設備関係支払手形	832	116
その他	2 5,778	2 5,916
流動負債合計	28,320	27,899
固定負債		
長期借入金	2 3,546	2 1,035
繰延税金負債	3,958	5,946
退職給付引当金	2,589	2,413
役員退職慰労引当金	288	253
土壤汚染処理損失引当金	116	106
長期預り敷金保証金	2 11,854	2 11,042
長期前受収益	1,313	1,069
負ののれん	91	67
その他	546	491
固定負債合計	24,306	22,427
負債合計	52,626	50,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	29,990	33,624
自己株式	80	81
株主資本合計	32,060	35,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,742	5,402
繰延ヘッジ損益	24	10
評価・換算差額等合計	4,717	5,391
少数株主持分	19,844	19,583
純資産合計	56,622	60,668
負債純資産合計	109,248	110,995

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	51,322	49,562
売上原価	1 33,232	1 30,848
売上総利益	18,090	18,713
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,914	1,834
広告宣伝費	1,036	962
給料及び手当	5,022	4,863
賞与引当金繰入額	223	225
退職給付費用	564	550
役員退職慰労引当金繰入額	67	47
役員賞与引当金繰入額	20	19
福利厚生費	794	798
減価償却費	365	385
旅費及び交通費	929	900
研究開発費	2 2,726	2 4,272
その他	3,166	2,805
販売費及び一般管理費合計	16,831	17,664
営業利益	1,258	1,048
営業外収益		
受取利息	181	89
受取配当金	394	400
負ののれん償却額	23	24
持分法による投資利益	1	3
助成金収入	83	-
雑収入	306	150
営業外収益合計	991	668
営業外費用		
支払利息	274	282
休止事業所経費等	0	70
雑損失	31	45
営業外費用合計	305	397
経常利益	1,944	1,320

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 86	3 6,006
投資有価証券売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	8	3
受取補償金	7	14
その他	6	77
特別利益合計	112	6,104
特別損失		
固定資産処分損	4 443	4 44
減損損失	77	115
投資有価証券評価損	81	21
店舗閉鎖損失	5 69	-
割増退職金	-	31
立退料	543	-
その他	76	22
特別損失合計	1,291	235
税金等調整前当期純利益	764	7,188
法人税、住民税及び事業税	1,992	1,021
法人税等調整額	818	2,074
法人税等合計	1,174	3,095
少数株主利益	371	107
当期純利益又は当期純損失()	781	3,985

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,808	1,817
当期変動額		
新株の発行	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	1,817	1,817
資本剰余金		
前期末残高	324	332
当期変動額		
新株の発行	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	332	332
利益剰余金		
前期末残高	31,123	29,990
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失()	781	3,985
当期変動額合計	1,132	3,633
当期末残高	29,990	33,624
自己株式		
前期末残高	79	80
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	80	81
株主資本合計		
前期末残高	33,176	32,060
当期変動額		
新株の発行	17	-
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失()	781	3,985
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,116	3,633
当期末残高	32,060	35,693

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,425	4,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683	659
当期変動額合計	683	659
当期末残高	4,742	5,402
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	14
当期変動額合計	26	14
当期末残高	24	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,373	4,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	674
当期変動額合計	656	674
当期末残高	4,717	5,391
少数株主持分		
前期末残高	19,618	19,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	260
当期変動額合計	225	260
当期末残高	19,844	19,583
純資産合計		
前期末残高	58,169	56,622
当期変動額		
新株の発行	17	-
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失（ ）	781	3,985
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	413
当期変動額合計	1,547	4,046
当期末残高	56,622	60,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	764	7,188
減価償却費	2,478	2,803
減損損失	77	115
負ののれん償却額	23	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	105	10
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	132	176
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	329	34
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	1
土壌汚染処理損失引当金の増減額（ は減少）	98	10
受取利息及び受取配当金	575	490
支払利息	274	282
持分法による投資損益（ は益）	1	3
投資有価証券売却損益（ は益）	2	2
投資有価証券評価損益（ は益）	81	21
固定資産売却損益（ は益）	86	6,006
固定資産処分損益（ は益）	443	44
売上債権の増減額（ は増加）	2,190	863
たな卸資産の増減額（ は増加）	78	824
仕入債務の増減額（ は減少）	145	1,021
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	576	812
長期前受収益の増減額（ は減少）	781	243
その他	342	30
小計	4,730	3,344
利息及び配当金の受取額	580	490
利息の支払額	291	290
法人税等の支払額	1,684	1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,334	2,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	2,647	6,145
有価証券の取得による支出	999	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,807	34
有形固定資産の取得による支出	4,478	4,285
有形固定資産の除却による支出	57	193
有形固定資産の売却による収入	90	196
無形固定資産の取得による支出	48	45
無形固定資産の売却による収入	-	23
投資有価証券の取得による支出	19	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	-	126
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	104	103
事業譲受による支出	2 846	-
その他	18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,078	10,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	625	216
長期借入金の返済による支出	452	452
長期借入れによる収入	200	-
株式の発行による収入	17	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	351	351
少数株主への配当金の支払額	63	50
その他	200	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477	818
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,220	8,879
現金及び現金同等物の期首残高	20,330	15,109
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,109	1 6,229

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 中越(株)、(株)片倉キャリアサポート、中央産業(株)、(株)カタクラサービス、東近紙工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 中越(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)片倉キャリアサポート、中央産業(株)、(株)カタクラサービス、東近紙工(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)ニチビの決算日は9月30日、トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)は3月31日、オグランジャパン(株)、(株)片倉キャロンサービスは11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(株)ニチビ、オグランジャパン(株)、(株)片倉キャロンサービスについては、それぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="padding-left: 2em;">- 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの - 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製・商品及び仕掛品</p> <p style="padding-left: 2em;">医薬製品仕掛品 - 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p style="padding-left: 2em;">小売商品 - 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p style="padding-left: 2em;">その他 - 主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">満期保有目的の債券 - 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">子会社株式及び関連会社株式 - 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの - 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの - 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製・商品及び仕掛品</p> <p style="padding-left: 2em;">医薬製品仕掛品 - 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">小売商品 - 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">その他 - 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>原材料及び貯蔵品 - 主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び一部の連結子会社については、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 - 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年3月27日の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、廃止時の要支給額を退任時に支給することといたしました。 なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に203百万円計上し、13百万円は支払済みであります。</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部の連結子会社は免税事業者であるため税込方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、医薬製品仕掛品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、小売商品は売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他は主として月次移動平均法による原価法から主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ561百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。 当該変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 当該変更に伴う損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,011百万円、2,885百万円、1,343百万円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」については、重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「助成金収入」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 42,921百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 44,933百万円
2	担保資産及び担保付債務	2	担保資産及び担保付債務
	担保資産		担保資産
	工場財団		工場財団
	建物及び構築物 98百万円		建物及び構築物 88百万円
	機械装置及び運搬具 34百万円		機械装置及び運搬具 19百万円
	土地 521百万円		土地 521百万円
	有形固定資産のその他 8百万円		有形固定資産のその他 34百万円
	計 663百万円		計 664百万円
	その他		その他
	建物及び構築物 12,334百万円		建物及び構築物 11,634百万円
	土地 407百万円		土地 392百万円
	投資有価証券 3,337百万円		投資有価証券 3,529百万円
	その他投資 30百万円		その他投資 42百万円
	計 16,109百万円		計 15,598百万円
	担保付債務		担保付債務
	支払手形及び買掛金 24百万円		支払手形及び買掛金 62百万円
	短期借入金 2,046百万円		短期借入金 2,478百万円
	1年内返済予定の 長期借入金 402百万円		1年内返済予定の 長期借入金 2,510百万円
	流動負債のその他 807百万円		流動負債のその他 1,081百万円
	長期借入金 3,396百万円		長期借入金 1,035百万円
	長期預り敷金保証金 8,737百万円		長期預り敷金保証金 7,947百万円
	割引手形 70百万円		割引手形 26百万円
	合計 15,484百万円		合計 15,142百万円
3	保証債務	3	保証債務
	従業員2名(借入保証) 1百万円		従業員1名(借入保証) 0百万円
4	受取手形割引高 141百万円	4	受取手形割引高 94百万円
5	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産	5	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産
	投資有価証券(株式) 171百万円		投資有価証券(株式) 181百万円
6	連結会計年度末日満期手形の処理	6	連結会計年度末日満期手形の処理
	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
	なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 116百万円		受取手形 56百万円
	支払手形 102百万円		支払手形 66百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">561百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p>																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,726百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,272百万円</p>																				
<p>3 固定資産売却益の内訳 主として土地の売却益85百万円であります。</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳 主として借地権の譲渡益5,872百万円であります。</p>																				
<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費等</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	117百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	解体費等	310百万円	その他	13百万円	計	443百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費等</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	解体費等	26百万円	その他	5百万円	計	44百万円
建物及び構築物	117百万円																				
機械装置及び運搬具	1百万円																				
解体費等	310百万円																				
その他	13百万円																				
計	443百万円																				
建物及び構築物	10百万円																				
機械装置及び運搬具	1百万円																				
解体費等	26百万円																				
その他	5百万円																				
計	44百万円																				
<p>5 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホームセンター3店舗 (長野県茅野市他)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サイクルショップ4店舗 (東京都練馬区他)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table>	ホームセンター3店舗 (長野県茅野市他)	46百万円	サイクルショップ4店舗 (東京都練馬区他)	10百万円	その他	12百万円	計	69百万円													
ホームセンター3店舗 (長野県茅野市他)	46百万円																				
サイクルショップ4店舗 (東京都練馬区他)	10百万円																				
その他	12百万円																				
計	69百万円																				

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,187,000	28,000	-	35,215,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 28,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,442	1,320	-	59,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762	516	-	60,278

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 516株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成22年12月31日	平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,212百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金のうち現金同等物(現先)</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,109百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、平成20年8月19日にオグラン(株)及びオグラン大野原(株)との間に締結した事業譲受契約に係る未払金846百万円を支出しております。</p>	現金及び預金勘定	30,212百万円	有価証券勘定	491百万円	短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,593百万円	現金及び現金同等物	15,109百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,476百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金のうち現金同等物(現先)</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,229百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当連結会計年度において、交換取引による借地権の譲渡及び土地の取得を行っております。 譲渡価額及び取得価額は次のとおりであり、交換差金については、「有形固定資産の取得による支出」に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">5,872百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">交換差金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,476百万円	有価証券勘定	491百万円	短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,738百万円	現金及び現金同等物	6,229百万円	譲渡価額	5,872百万円	取得価額	7,372百万円	交換差金	1,500百万円
現金及び預金勘定	30,212百万円																										
有価証券勘定	491百万円																										
短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,593百万円																										
現金及び現金同等物	15,109百万円																										
現金及び預金勘定	27,476百万円																										
有価証券勘定	491百万円																										
短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,738百万円																										
現金及び現金同等物	6,229百万円																										
譲渡価額	5,872百万円																										
取得価額	7,372百万円																										
交換差金	1,500百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638百万円</td> </tr> </table>	1年以内	383百万円	1年超	255百万円	合計	638百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、車両(機械装置及び運搬具)、OA機器(その他)であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255百万円</td> </tr> </table>	1年以内	255百万円	合計	255百万円
1年以内	383百万円										
1年超	255百万円										
合計	638百万円										
1年以内	255百万円										
合計	255百万円										

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																												
<p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> </tbody> </table> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,662</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,735</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> <td style="text-align: right;">3,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,768百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	2,227百万円	見積残存価額部分	70百万円	受取利息相当額	1,368百万円	リース投資資産	929百万円		リース投資資産	1年以内	90	1年超2年以内	90	2年超3年以内	90	3年超4年以内	90	4年超5年以内	90	5年超	1,777		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	5,662	2,274	3,388	機械装置及び運搬具	49	35	14	その他	23	17	6	合計	5,735	2,326	3,409	1年以内	135百万円	1年超	3,633百万円	合計	3,768百万円	受取リース料	462百万円	減価償却費	174百万円	受取利息相当額	335百万円	<p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,687</td></tr> </tbody> </table> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,662</td> <td style="text-align: right;">2,432</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,735</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> <td style="text-align: right;">3,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,488百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	リース料債権部分	2,137百万円	見積残存価額部分	70百万円	受取利息相当額	1,288百万円	リース投資資産	919百万円		リース投資資産	1年以内	90	1年超2年以内	90	2年超3年以内	90	3年超4年以内	90	4年超5年以内	90	5年超	1,687		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	5,662	2,432	3,229	機械装置及び運搬具	49	36	12	その他	23	18	5	合計	5,735	2,488	3,247	1年以内	144百万円	1年超	3,488百万円	合計	3,633百万円	受取リース料	462百万円	減価償却費	162百万円	受取利息相当額	327百万円
リース料債権部分	2,227百万円																																																																																																												
見積残存価額部分	70百万円																																																																																																												
受取利息相当額	1,368百万円																																																																																																												
リース投資資産	929百万円																																																																																																												
	リース投資資産																																																																																																												
1年以内	90																																																																																																												
1年超2年以内	90																																																																																																												
2年超3年以内	90																																																																																																												
3年超4年以内	90																																																																																																												
4年超5年以内	90																																																																																																												
5年超	1,777																																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																										
建物及び構築物	5,662	2,274	3,388																																																																																																										
機械装置及び運搬具	49	35	14																																																																																																										
その他	23	17	6																																																																																																										
合計	5,735	2,326	3,409																																																																																																										
1年以内	135百万円																																																																																																												
1年超	3,633百万円																																																																																																												
合計	3,768百万円																																																																																																												
受取リース料	462百万円																																																																																																												
減価償却費	174百万円																																																																																																												
受取利息相当額	335百万円																																																																																																												
リース料債権部分	2,137百万円																																																																																																												
見積残存価額部分	70百万円																																																																																																												
受取利息相当額	1,288百万円																																																																																																												
リース投資資産	919百万円																																																																																																												
	リース投資資産																																																																																																												
1年以内	90																																																																																																												
1年超2年以内	90																																																																																																												
2年超3年以内	90																																																																																																												
3年超4年以内	90																																																																																																												
4年超5年以内	90																																																																																																												
5年超	1,687																																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																										
建物及び構築物	5,662	2,432	3,229																																																																																																										
機械装置及び運搬具	49	36	12																																																																																																										
その他	23	18	5																																																																																																										
合計	5,735	2,488	3,247																																																																																																										
1年以内	144百万円																																																																																																												
1年超	3,488百万円																																																																																																												
合計	3,633百万円																																																																																																												
受取リース料	462百万円																																																																																																												
減価償却費	162百万円																																																																																																												
受取利息相当額	327百万円																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>4 オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,990百万円</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」 （企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p>	1年以内	488百万円	1年超	5,501百万円	合計	5,990百万円	<p>4 オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,564百万円</td> </tr> </table>	1年以内	499百万円	1年超	5,065百万円	合計	5,564百万円
1年以内	488百万円												
1年超	5,501百万円												
合計	5,990百万円												
1年以内	499百万円												
1年超	5,065百万円												
合計	5,564百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、資金計画に基づいて行っており、自己資金で賄えない部分については金融機関からの借入によっております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にMMF(マネー・マネジメント・ファンド)及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場において取引される株式については、発行会社の市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、1年以内返済予定長期借入金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、これらのうち一部は、為替・金利の変動リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金は、賃貸物件において賃借人から預託されている長期金銭債務であり、流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用リスクについては、与信管理基準等に基づき、取引先毎の期日管理・残高管理を行い、信用状況をモニタリングする体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。また、為替予約や金利スワップ等に係る市場リスクについては、社内規定等に基づき、適正な社内手続きを経て実行しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないものと認識しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予定外のキャッシュフローの減少により決済ができなくなるリスクについては、資金繰り計画等を作成する事により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち、71.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	27,476	27,476	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,147		
貸倒引当金 (2)	7		
	15,139	15,139	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,235	15,235	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,773)	(8,773)	-
(5) 短期借入金	(5,724)	(5,724)	-
(6) 長期借入金 (3)	(3,546)	(3,589)	43
(7) 長期預り敷金保証金 (3)	(11,874)	(10,520)	1,354
(8) デリバティブ取引 (4)	(29)	(29)	-

1 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

3 1年以内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り敷金保証金

元利金の合計額を預り期間の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	321

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	27,476
受取手形及び売掛金	15,147
合計	42,624

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,510	174	174	124	124	437
リース債務	136	102	75	38	10	1
その他の有利子負債	2,877	773	773	773	372	183

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,476	13,389	10,912
その他	5	7	1
小計	2,482	13,396	10,914
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	454	402	51
その他	-	-	-
小計	454	402	51
合計	2,936	13,798	10,862

- (注) 1 その他有価証券で時価のある株式について81百万円の減損処理を行っています。
2 下落率が30%以上の株式の減損にあつては、回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行うことを社内基準により規定しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

3. 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	336
MMF	491
合計	827

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	14,263	2,572	11,690
その他	6	5	0
小計	14,269	2,578	11,691
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	292	326	34
その他	491	491	-
小計	784	818	34
合計	15,053	3,396	11,656

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34	2	0

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行
い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式の減損にあつては、回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損
処理を行うことを社内基準により規定しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建債権債務及び輸出入予定取引の範囲内で行うこととし、また金利スワップ取引は、金利の変動リスクを削減する目的で利用しております。

いずれの取引も、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。また、調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引により外貨建債権債務の決済額を確定しています。また、金利スワップ取引により変動金利による資金調達の支払利息を固定化しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、利用目的を限定しており、担当部門が取引内容を把握し、経理部門が確認する体制をとっております。また、金利スワップ取引については、財務部門が運用を実施し、経理部門が管理・確認する体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	為替予約取引 買建 米ドル	4	-	0	0

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	支払手形及び買掛金	488	-	12

(注1) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	2,335	-	17

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,145百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,425百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">4,719百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>+ +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、当連結会計年度末に個別ベースでネットした金額は、1,664百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>+ + + + +</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 「勤務費用」には中小企業退職金共済制度への掛金が含まれております。 3. 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等ではありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	13,145百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	8,425百万円	未積立退職給付債務 +	4,719百万円	未認識数理計算上の差異	3,131百万円	未認識過去勤務債務	235百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,824百万円	+ +		前払年金費用	765百万円	退職給付引当金 -	2,589百万円	勤務費用	411百万円	利息費用	233百万円	期待運用収益	179百万円	数理計算上の差異の費用処理額	338百万円	過去勤務債務の費用処理額	35百万円	臨時に支払った割増退職金等	13百万円	退職給付費用	780百万円	+ + + + +		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0~2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,009百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,151百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">4,858百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,190百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>+ +</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、当連結会計年度末に個別ベースでネットした金額は、1,645百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>+ + + + +</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 「勤務費用」には中小企業退職金共済制度への掛金が含まれております。 3. 臨時に支払った割増退職金等は、従業員の早期退職に伴い支給した割増退職金等ではありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.9~2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	13,009百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	8,151百万円	未積立退職給付債務 +	4,858百万円	未認識数理計算上の差異	3,190百万円	未認識過去勤務債務	199百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,867百万円	+ +		前払年金費用	545百万円	退職給付引当金 -	2,413百万円	勤務費用	414百万円	利息費用	216百万円	期待運用収益	169百万円	数理計算上の差異の費用処理額	369百万円	過去勤務債務の費用処理額	35百万円	臨時に支払った割増退職金等	30百万円	退職給付費用	826百万円	+ + + + +		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.9~2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	11年
退職給付債務	13,145百万円																																																																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	8,425百万円																																																																																				
未積立退職給付債務 +	4,719百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	3,131百万円																																																																																				
未認識過去勤務債務	235百万円																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,824百万円																																																																																				
+ +																																																																																					
前払年金費用	765百万円																																																																																				
退職給付引当金 -	2,589百万円																																																																																				
勤務費用	411百万円																																																																																				
利息費用	233百万円																																																																																				
期待運用収益	179百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	338百万円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	35百万円																																																																																				
臨時に支払った割増退職金等	13百万円																																																																																				
退職給付費用	780百万円																																																																																				
+ + + + +																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.0~2.5%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																				
退職給付債務	13,009百万円																																																																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	8,151百万円																																																																																				
未積立退職給付債務 +	4,858百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	3,190百万円																																																																																				
未認識過去勤務債務	199百万円																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,867百万円																																																																																				
+ +																																																																																					
前払年金費用	545百万円																																																																																				
退職給付引当金 -	2,413百万円																																																																																				
勤務費用	414百万円																																																																																				
利息費用	216百万円																																																																																				
期待運用収益	169百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	369百万円																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	35百万円																																																																																				
臨時に支払った割増退職金等	30百万円																																																																																				
退職給付費用	826百万円																																																																																				
+ + + + +																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	1.9~2.5%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成15年3月28日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役	7
	監査役	4
	執行役員	5
	従業員	169
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	523,000
付与日	平成15年4月25日	
権利確定条件	権利確定条件はない	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	
権利行使期間	平成17年3月28日～平成21年3月27日	

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	59,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	28,000
失効(株)	31,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
権利行使価格(円)	625
行使時平均株価(円)	753
付与日における公正な評価単価(円)	

(注)「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,005百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>土壤汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,079百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,349百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,729百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,428百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,864百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,135百万円</td></tr> </table>	減価償却費	9百万円	未払費用	992百万円	退職給付費用	2,005百万円	役員退職慰労引当金	117百万円	未払事業税	74百万円	投資有価証券評価損	333百万円	貸倒引当金	23百万円	土壤汚染処理損失引当金	50百万円	減損損失	399百万円	棚卸資産評価損	250百万円	長期前受収益	461百万円	税務上の繰越欠損金	1,153百万円	その他	1,205百万円	繰延税金資産小計	7,079百万円	評価性引当額	3,349百万円	繰延税金資産合計	3,729百万円	土地評価差額	354百万円	退職給付信託設定益	1,012百万円	その他有価証券評価差額金	4,428百万円	その他	69百万円	繰延税金負債合計	5,864百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2,135百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>土壤汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,419百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,105百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,313百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,748百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,729百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,852百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">4,539百万円</td></tr> </table>	減価償却費	5百万円	未払費用	684百万円	退職給付費用	2,103百万円	役員退職慰労引当金	103百万円	未払事業税	63百万円	投資有価証券評価損	221百万円	貸倒引当金	13百万円	土壤汚染処理損失引当金	46百万円	減損損失	232百万円	棚卸資産評価損	210百万円	長期前受収益	373百万円	税務上の繰越欠損金	1,518百万円	その他	843百万円	繰延税金資産小計	6,419百万円	評価性引当額	3,105百万円	繰延税金資産合計	3,313百万円	土地評価差額	354百万円	退職給付信託設定益	1,012百万円	その他有価証券評価差額金	4,748百万円	固定資産圧縮積立金	1,729百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	7,852百万円	繰延税金資産(負債)の純額	4,539百万円
減価償却費	9百万円																																																																																										
未払費用	992百万円																																																																																										
退職給付費用	2,005百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金	117百万円																																																																																										
未払事業税	74百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	333百万円																																																																																										
貸倒引当金	23百万円																																																																																										
土壤汚染処理損失引当金	50百万円																																																																																										
減損損失	399百万円																																																																																										
棚卸資産評価損	250百万円																																																																																										
長期前受収益	461百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,153百万円																																																																																										
その他	1,205百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	7,079百万円																																																																																										
評価性引当額	3,349百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	3,729百万円																																																																																										
土地評価差額	354百万円																																																																																										
退職給付信託設定益	1,012百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,428百万円																																																																																										
その他	69百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	5,864百万円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	2,135百万円																																																																																										
減価償却費	5百万円																																																																																										
未払費用	684百万円																																																																																										
退職給付費用	2,103百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金	103百万円																																																																																										
未払事業税	63百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	221百万円																																																																																										
貸倒引当金	13百万円																																																																																										
土壤汚染処理損失引当金	46百万円																																																																																										
減損損失	232百万円																																																																																										
棚卸資産評価損	210百万円																																																																																										
長期前受収益	373百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,518百万円																																																																																										
その他	843百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	6,419百万円																																																																																										
評価性引当額	3,105百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	3,313百万円																																																																																										
土地評価差額	354百万円																																																																																										
退職給付信託設定益	1,012百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,748百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,729百万円																																																																																										
その他	8百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	7,852百万円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	4,539百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">72.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">153.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	45.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%	住民税均等割	4.6%	評価性引当額の増減	72.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	153.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.4%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%																																																																																										
住民税均等割	4.6%																																																																																										
評価性引当額の増減	72.4%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	153.7%																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																										
住民税均等割	0.4%																																																																																										
評価性引当額の増減	0.6%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,159	7,391	22,550	83,984

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増減額は、旧本社ビルの土地の取得(7,634百万円)による増加等であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(注4) 京橋地区の土地を除く開発中物件(連結貸借対照表計上額282百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが極めて困難なため上表には含めておりません。

また、賃貸等不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
6,389	4,743	1,645	5,936

(注) その他損益は、固定資産売却益(主に旧本社ビル本館の借地権の売却益5,872百万円)等であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)							
	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,033	18,263	9,773	11,857	395	51,322	-	51,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	-	138	-	143	(143)	-
計	11,038	18,263	9,773	11,995	395	51,465	(143)	51,322
営業費用	11,631	15,854	10,536	9,990	676	48,688	1,375	50,064
営業利益又は営業損失()	592	2,409	763	2,005	281	2,777	(1,518)	1,258
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,186	58,703	7,697	22,847	596	100,032	9,216	109,248
減価償却費	132	1,012	114	1,042	54	2,355	122	2,478
資本的支出	125	2,437	159	1,312	13	4,048	207	4,256

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,428百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,216百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益又は営業損失については、繊維事業の営業損失が97百万円増加し、医薬品事業の営業利益が41百万円減少し、機械関連事業の営業損失が413百万円増加し、サービス事業の営業利益が9百万円減少しております。

6 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益又は営業損失については、サービス事業の営業利益が19百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)							
	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,033	18,222	9,267	10,602	435	49,562	-	49,562
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	-	27	-	31	(31)	-
計	11,038	18,222	9,267	10,630	435	49,594	(31)	49,562
営業費用	11,289	17,618	9,311	8,552	627	47,399	1,113	48,513
営業利益又は 営業損失()	251	604	44	2,077	192	2,194	(1,145)	1,048
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,478	56,903	6,321	27,551	511	100,766	10,229	110,995
減価償却費	109	1,486	117	956	36	2,706	96	2,803
資本的支出	147	718	54	8,067	5	8,994	38	9,032

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,229百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示範囲の変更はございません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,046円16銭	1株当たり純資産額 1,168円70銭
1株当たり当期純損失 22円23銭	1株当たり当期純利益 113円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,622	60,668
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,777	41,085
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	19,844	19,583
普通株式の発行済株式数(株)	35,215,000	35,215,000
普通株式の自己株式数(株)	59,762	60,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,155,238	35,154,722

(注2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	781	3,985
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	781	3,985
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,149,868	35,154,959

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(事業の一部譲渡について)</p> <p>当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、以下のとおり生物科学研究部門(松本分室を除く)をシスメックス㈱に譲渡することを決議しました。</p> <p>1. 譲渡先企業の名称、譲渡した事業の内容、事業譲渡を行った主な理由、事業譲渡日及び法的形式を含む事業譲渡概要</p> <p>(1) 譲渡先企業の名称及び譲渡した事業の内容 譲渡先企業の名称：シスメックス㈱ 譲渡した事業の内容：当社の生物科学研究部門 (同部門の松本分室を除く)</p> <p>(2) 事業譲渡を行った主な理由 当社は、シルクメーカーとして長年培ってきたカイコの飼育技術と、バイオ関連の遺伝子組換え技術を融合した研究開発を進め、カイコによる遺伝子組換えタンパク質の生産サービス(Kaiko Express)を中心とする事業を展開してきました。 今般、当社は医療の分野で診断薬製品を製造販売しているシスメックス㈱に、当該研究部門を事業譲渡することで、同社が保有する診断薬製品を開発し製品化する技術と、当社のカイコによるタンパク質の生産技術が直結され、これを組み合わせることで相互技術のシナジー効果により大きな医療貢献につながるものと判断したものであります。</p> <p>(3) 事業譲渡日 平成23年4月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業譲渡の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、譲渡した事業が含まれていた事業区分の名称 その他の事業 (シンジケート・ローン) 当社は、シンジケート・ローン契約を締結し、平成23年2月28日付で借入を実行しました。</p> <p>1. 資金用途：カタクラ新都心モール設備借換資金 京橋土地取得資金</p> <p>2. アレンジャー：株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>3. コ・アレンジャー：農林中央金庫</p> <p>4. エージェント：株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>5. 参加金融機関：23金融機関</p> <p>6. 借入金額：3,836百万円</p> <p>7. 借入期間：5年間</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,508	5,724	1.698	-
1年以内に返済予定の長期借入金	452	2,510	2.824	-
1年以内に返済予定のリース債務	162	136	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,546	1,035	2.481	平成25年6月30日から 平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	242	228	-	平成24年1月31日から 平成28年3月31日
その他有利子負債				
従業員預り金	284	285	0.500	-
1年以内に返済予定の預り保証金	784	773	1.857	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,650	2,877	1.798	平成24年1月31日から 平成31年9月30日
小計	4,719	3,936	-	-
合計	14,630	13,571	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、及びその他有利子負債の預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	174	174	124	124
リース債務	102	75	38	10
その他有利子負債				
預り保証金	773	773	773	372

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日
売上高(百万円)	13,125	12,517	11,048	12,871
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(百万 円)	135	1,419	5,547	356
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	194	622	3,215	47
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	5.53	17.72	91.47	1.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,048	2,895
受取手形	5 729	5 842
売掛金	1,341	1,319
リース投資資産	929	919
商品及び製品	1,492	1,367
仕掛品	152	70
原材料及び貯蔵品	281	315
前払費用	79	95
繰延税金資産	672	286
短期貸付金	1,002	999
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	24
未収入金	364	512
その他	145	160
貸倒引当金	10	0
流動資産合計	13,228	9,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 14,108	2 13,295
構築物（純額）	730	647
機械及び装置（純額）	66	46
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	196	150
土地	2 1,448	2 9,007
リース資産（純額）	57	68
建設仮勘定	1	282
有形固定資産合計	1 16,610	1 23,500
無形固定資産		
借地権	60	62
ソフトウェア	21	16
リース資産	74	66
その他	24	31
無形固定資産合計	180	175
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,223	2 7,747
関係会社株式	1,567	1,640
従業員に対する長期貸付金	25	24
関係会社長期貸付金	600	576
破産更生債権等	58	56
長期前払費用	25	98
前払年金費用	765	545
敷金及び保証金	295	285
その他	123	111
貸倒引当金	79	328
投資その他の資産合計	9,605	10,758
固定資産合計	26,397	34,434
資産合計	39,626	44,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	774	641
買掛金	827	874
短期借入金	2,993	3,305
1年内返済予定の長期借入金	402	2,460
リース債務	67	54
未払金	1,657	1,369
未払費用	205	196
未払法人税等	350	274
前受金	7	6
預り金	1,199	1,484
前受収益	627	620
賞与引当金	56	63
1年内返還予定の預り保証金	855	832
従業員預り金	270	270
設備関係支払手形	539	33
その他	30	29
流動負債合計	10,866	12,517
固定負債		
長期借入金	3,396	935
リース債務	98	107
繰延税金負債	1,090	3,393
土壤汚染処理損失引当金	116	106
債務保証損失引当金	720	614
長期預り敷金保証金	11,877	11,028
長期前受収益	1,313	1,069
その他	304	263
固定負債合計	18,917	17,519
負債合計	29,783	30,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
利益剰余金		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	87	2,519
別途積立金	5,400	3,800
繰越利益剰余金	478	2,129
利益剰余金合計	5,447	8,886
自己株式	80	81
株主資本合計	7,516	10,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350	3,260
繰延ヘッジ損益	24	10
評価・換算差額等合計	2,325	3,250
純資産合計	9,842	14,206
負債純資産合計	39,626	44,243

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,458	9,973
原材料売上高	4	2
サービス売上高	6,974	6,819
売上高合計	18,437	16,796
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,898	1,492
当期製品製造原価	2,582	2,417
当期商品仕入高	6,734	6,399
合計	11,216	10,308
商品及び製品期末たな卸高	¹ 1,492	¹ 1,367
他勘定振替高	² 669	² 1,198
商品及び製品売上原価	9,055	7,743
原材料売上原価	3	2
サービス売上原価	³ 3,949	³ 3,574
売上原価合計	13,008	11,320
売上総利益	5,429	5,476
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	426	399
広告宣伝費	527	482
役員報酬	152	197
従業員給料及び手当	1,370	1,251
従業員賞与	291	295
賞与引当金繰入額	35	40
退職給付費用	366	362
役員退職慰労引当金繰入額	9	-
福利厚生費	294	299
消耗品費	115	109
賃借料	487	398
租税公課	114	100
旅費及び交通費	119	107
減価償却費	171	137
貸倒引当金繰入額	1	-
研究開発費	⁴ 419	⁴ 304
その他	785	662
販売費及び一般管理費合計	5,690	5,150
営業利益又は営業損失()	260	325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	35	21
有価証券利息	7	-
受取配当金	8 233	8 216
助成金収入	83	-
業務受託手数料	-	8 61
雑収入	203	105
営業外収益合計	562	405
営業外費用		
支払利息	220	228
休止事業所経費等	6	76
雑損失	17	36
営業外費用合計	245	340
経常利益	56	390
特別利益		
固定資産売却益	5 86	5 5,999
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	9
債務保証損失引当金戻入額	-	106
受取補償金	7	-
その他	-	33
特別利益合計	94	6,148
特別損失		
固定資産処分損	6 383	6 20
減損損失	77	53
投資有価証券評価損	43	13
関係会社株式評価損	298	53
債務保証損失引当金繰入額	511	-
店舗閉鎖損失	7 61	-
立退料	543	-
貸倒引当金繰入額	-	248
その他	44	10
特別損失合計	1,964	399
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,814	6,139
法人税、住民税及び事業税	371	293
法人税等調整額	909	2,054
法人税等合計	537	2,348
当期純利益又は当期純損失()	1,276	3,790

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,069	44.6	1,219	49.5
労務費		633	26.4	651	26.4
経費		694	29.0	594	24.1
（うち外注加工費）		(422)	(17.6)	(327)	(13.3)
（うち減価償却費）		(63)	(2.7)	(61)	(2.5)
当期総製造費用		2,397	100.0	2,464	100.0
仕掛品期首棚卸高		275		152	
他勘定受入高	1	62		25	
合計		2,735		2,642	
仕掛品期末棚卸高		152		70	
他勘定振替高	2	-		154	
当期製品製造原価		2,582		2,417	

(注) 1 他勘定受入高の主なものは、半製品の買入等であります。

2 他勘定振替高の主なものは、仕掛品の売却等であります。

(原価計算方法)

実際原価による組別及び等級別総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,808	1,817
当期変動額		
新株の発行	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324	332
当期変動額		
新株の発行	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	332	332
資本剰余金合計		
前期末残高	324	332
当期変動額		
新株の発行	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	332	332
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	437	437
当期末残高	437	437
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	700	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	700	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	93	87
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,436
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	2,431
当期末残高	87	2,519
別途積立金		
前期末残高	5,400	5,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,600
当期変動額合計	-	1,600
当期末残高	5,400	3,800

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	444	478
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失()	1,276	3,790
配当準備積立金の取崩	700	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,436
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の取崩	-	1,600
当期変動額合計	922	2,607
当期末残高	478	2,129
利益剰余金合計		
前期末残高	7,075	5,447
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失()	1,276	3,790
配当準備積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,627	3,439
当期末残高	5,447	8,886
自己株式		
前期末残高	79	80
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	80	81
株主資本合計		
前期末残高	9,128	7,516
当期変動額		
新株の発行	17	-
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失()	1,276	3,790
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,611	3,438
当期末残高	7,516	10,955

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,889	2,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	910
当期変動額合計	539	910
当期末残高	2,350	3,260
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	14
当期変動額合計	26	14
当期末残高	24	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,838	2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	924
当期変動額合計	512	924
当期末残高	2,325	3,250
純資産合計		
前期末残高	11,966	9,842
当期変動額		
新株の発行	17	-
剰余金の配当	351	351
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,276	3,790
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	924
当期変動額合計	2,124	4,363
当期末残高	9,842	14,206

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの - 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品及び仕掛品 小売商品 - 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他 - 主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 - 主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34年～39年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当事業年度より耐用年数を変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 - 同左 子会社株式及び関連会社株式 - 同左 その他有価証券 時価のあるもの - 同左 時価のないもの - 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品及び仕掛品 小売商品 - 同左 その他 - 同左 原材料及び貯蔵品 - 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34年～39年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年3月27日の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、廃止時の要支給額を退任時に支給することといたしました。 なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額217百万円については、固定負債の「その他」に203百万円計上し、13百万円は支払済みであります。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>						
<p>土壤汚染処理損失引当金 当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 779 654 922"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>土壤汚染処理損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、小売商品は売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他は主として月次移動平均法による原価法から主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失は134百万円増加し、経常利益は134百万円減少し、税引前当期純損失は134百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 当該変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失は19百万円減少し、経常利益は19百万円増加し、税引前当期純損失は19百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 当該変更に伴う損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託手数料」は25百万円であります。 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」については、重要性が無くなったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「助成金収入」は4百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,421百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,100百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
工場財団	工場財団
建物 4百万円	建物 4百万円
土地 1百万円	土地 1百万円
計 6百万円	計 5百万円
その他	その他
建物 12,072百万円	建物 11,394百万円
土地 27百万円	土地 27百万円
投資有価証券 3,280百万円	投資有価証券 3,309百万円
計 15,381百万円	計 14,731百万円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,003百万円	短期借入金 1,315百万円
1年内返済予定の 長期借入金 402百万円	1年内返済予定の 長期借入金 2,460百万円
1年内返還予定の 預り保証金 807百万円	預り金 284百万円
長期借入金 3,396百万円	1年内返還予定の 預り保証金 796百万円
長期預り敷金保証金 8,737百万円	長期借入金 935百万円
計 14,346百万円	長期預り敷金保証金 7,947百万円
	計 13,740百万円
3 保証債務	3 保証債務
日本機械工業㈱(借入保証) 830百万円	オグランジャパン㈱(借入保証) 402百万円
カフラス㈱(借入保証) 75百万円	日本機械工業㈱(借入保証) 521百万円
従業員2名(借入保証) 1百万円	カフラス㈱(借入保証) 85百万円
計 906百万円	従業員1名(借入保証) 0百万円
	計 1,008百万円
4 受取手形割引高 10百万円	4 受取手形割引高 10百万円
5 期末日満期手形の処理	5 期末日満期手形の処理
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 59百万円	受取手形 40百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 134百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27百万円
2 他勘定振替高の内訳 製・商品自家消費 23百万円 勘定付替受入高等 645百万円 計 669百万円	2 他勘定振替高の内訳 製・商品自家消費 23百万円 勘定付替受入高等 1,174百万円 計 1,198百万円
3 サービス売上原価の内訳 労務費 320百万円 経費 3,629百万円 (うち減価償却費 987百万円) 計 3,949百万円	3 サービス売上原価の内訳 労務費 330百万円 経費 3,243百万円 (うち減価償却費 907百万円) 計 3,574百万円
4 一般管理費に含まれる研究開発費 419百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 304百万円
5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 土地 85百万円 計 86百万円	5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円 土地 107百万円 借地権 5,892百万円 計 5,999百万円
6 固定資産処分損の内訳 建物 110百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 5百万円 解体費等 261百万円 計 383百万円	6 固定資産処分損の内訳 建物 7百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 解体費等 10百万円 計 20百万円
7 店舗閉鎖損失の内訳 ホームセンター 3店舗 (長野県茅野市他) 46百万円 サイクルショップ 4店舗 (東京都練馬区他) 10百万円 その他 4百万円 計 61百万円	
8 関係会社との取引高 受取配当金 101百万円	8 関係会社との取引高 受取配当金 89百万円 業務受託手数料 54百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,442	1,320	-	59,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59,762	516	-	60,278

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 516株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638百万円</td> </tr> </table>	1年以内	383百万円	1年超	255百万円	合計	638百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、車両(車両運搬具)、O A 機器(工 具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255百万円</td> </tr> </table>	1年以内	255百万円	合計	255百万円
1年以内	383百万円										
1年超	255百万円										
合計	638百万円										
1年以内	255百万円										
合計	255百万円										

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																																				
<p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> </tbody> </table> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,316</td><td style="text-align: right;">2,002</td><td style="text-align: right;">3,314</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">345</td><td style="text-align: right;">271</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">49</td><td style="text-align: right;">35</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,735</td><td style="text-align: right;">2,326</td><td style="text-align: right;">3,409</td></tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,768百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	2,227百万円	見積残存価額部分	70百万円	受取利息相当額	1,368百万円	リース投資資産	929百万円		リース投資資産	1年以内	90	1年超2年以内	90	2年超3年以内	90	3年超4年以内	90	4年超5年以内	90	5年超	1,777		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	5,316	2,002	3,314	構築物	345	271	74	機械及び装置	49	35	14	その他	23	17	6	合計	5,735	2,326	3,409	1年以内	135百万円	1年超	3,633百万円	合計	3,768百万円	受取リース料	462百万円	減価償却費	174百万円	受取利息相当額	335百万円	<p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,687</td></tr> </tbody> </table> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,316</td><td style="text-align: right;">2,150</td><td style="text-align: right;">3,166</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">345</td><td style="text-align: right;">282</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">49</td><td style="text-align: right;">36</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,735</td><td style="text-align: right;">2,488</td><td style="text-align: right;">3,247</td></tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,488百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	リース料債権部分	2,137百万円	見積残存価額部分	70百万円	受取利息相当額	1,288百万円	リース投資資産	919百万円		リース投資資産	1年以内	90	1年超2年以内	90	2年超3年以内	90	3年超4年以内	90	4年超5年以内	90	5年超	1,687		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	5,316	2,150	3,166	構築物	345	282	63	機械及び装置	49	36	12	その他	23	18	5	合計	5,735	2,488	3,247	1年以内	144百万円	1年超	3,488百万円	合計	3,633百万円	受取リース料	462百万円	減価償却費	162百万円	受取利息相当額	327百万円
リース料債権部分	2,227百万円																																																																																																																				
見積残存価額部分	70百万円																																																																																																																				
受取利息相当額	1,368百万円																																																																																																																				
リース投資資産	929百万円																																																																																																																				
	リース投資資産																																																																																																																				
1年以内	90																																																																																																																				
1年超2年以内	90																																																																																																																				
2年超3年以内	90																																																																																																																				
3年超4年以内	90																																																																																																																				
4年超5年以内	90																																																																																																																				
5年超	1,777																																																																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																		
建物	5,316	2,002	3,314																																																																																																																		
構築物	345	271	74																																																																																																																		
機械及び装置	49	35	14																																																																																																																		
その他	23	17	6																																																																																																																		
合計	5,735	2,326	3,409																																																																																																																		
1年以内	135百万円																																																																																																																				
1年超	3,633百万円																																																																																																																				
合計	3,768百万円																																																																																																																				
受取リース料	462百万円																																																																																																																				
減価償却費	174百万円																																																																																																																				
受取利息相当額	335百万円																																																																																																																				
リース料債権部分	2,137百万円																																																																																																																				
見積残存価額部分	70百万円																																																																																																																				
受取利息相当額	1,288百万円																																																																																																																				
リース投資資産	919百万円																																																																																																																				
	リース投資資産																																																																																																																				
1年以内	90																																																																																																																				
1年超2年以内	90																																																																																																																				
2年超3年以内	90																																																																																																																				
3年超4年以内	90																																																																																																																				
4年超5年以内	90																																																																																																																				
5年超	1,687																																																																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																		
建物	5,316	2,150	3,166																																																																																																																		
構築物	345	282	63																																																																																																																		
機械及び装置	49	36	12																																																																																																																		
その他	23	18	5																																																																																																																		
合計	5,735	2,488	3,247																																																																																																																		
1年以内	144百万円																																																																																																																				
1年超	3,488百万円																																																																																																																				
合計	3,633百万円																																																																																																																				
受取リース料	462百万円																																																																																																																				
減価償却費	162百万円																																																																																																																				
受取利息相当額	327百万円																																																																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)												
<p>4 オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,990百万円</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を含めて開示しております。</p>	1年以内	488百万円	1年超	5,501百万円	合計	5,990百万円	<p>4 オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,564百万円</td> </tr> </table>	1年以内	499百万円	1年超	5,065百万円	合計	5,564百万円
1年以内	488百万円												
1年超	5,501百万円												
合計	5,990百万円												
1年以内	499百万円												
1年超	5,065百万円												
合計	5,564百万円												

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,636百万円、関連会社株式4百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（追加情報）

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,024百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,302百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,270百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,613百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">418百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	194百万円	退職給付費用	1,024百万円	未払役員退職金	82百万円	土壌汚染処理損失引当金	50百万円	減損損失	259百万円	関係会社株式評価損	121百万円	債務保証損失引当金	293百万円	未払費用	389百万円	長期前受収益	461百万円	その他	424百万円	繰延税金資産小計	3,302百万円	評価性引当額	1,031百万円	繰延税金資産合計	2,270百万円	その他有価証券評価差額金	1,613百万円	退職給付信託設定益	1,012百万円	その他	63百万円	繰延税金負債合計	2,688百万円	繰延税金資産(負債)の純額	418百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,791百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,875百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,238百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,729百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,107百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	199百万円	退職給付費用	1,137百万円	未払役員退職金	82百万円	土壌汚染処理損失引当金	46百万円	減損損失	66百万円	関係会社株式評価損	143百万円	債務保証損失引当金	249百万円	未払費用	78百万円	長期前受収益	373百万円	その他	412百万円	繰延税金資産小計	2,791百万円	評価性引当額	915百万円	繰延税金資産合計	1,875百万円	その他有価証券評価差額金	2,238百万円	退職給付信託設定益	1,012百万円	固定資産圧縮積立金	1,729百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	4,982百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,107百万円
投資有価証券評価損	194百万円																																																																										
退職給付費用	1,024百万円																																																																										
未払役員退職金	82百万円																																																																										
土壌汚染処理損失引当金	50百万円																																																																										
減損損失	259百万円																																																																										
関係会社株式評価損	121百万円																																																																										
債務保証損失引当金	293百万円																																																																										
未払費用	389百万円																																																																										
長期前受収益	461百万円																																																																										
その他	424百万円																																																																										
繰延税金資産小計	3,302百万円																																																																										
評価性引当額	1,031百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,270百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,613百万円																																																																										
退職給付信託設定益	1,012百万円																																																																										
その他	63百万円																																																																										
繰延税金負債合計	2,688百万円																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	418百万円																																																																										
投資有価証券評価損	199百万円																																																																										
退職給付費用	1,137百万円																																																																										
未払役員退職金	82百万円																																																																										
土壌汚染処理損失引当金	46百万円																																																																										
減損損失	66百万円																																																																										
関係会社株式評価損	143百万円																																																																										
債務保証損失引当金	249百万円																																																																										
未払費用	78百万円																																																																										
長期前受収益	373百万円																																																																										
その他	412百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,791百万円																																																																										
評価性引当額	915百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,875百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,238百万円																																																																										
退職給付信託設定益	1,012百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,729百万円																																																																										
その他	3百万円																																																																										
繰延税金負債合計	4,982百万円																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	3,107百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	14.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	試験研究費の税額控除	0.9%	住民税均等割	1.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	試験研究費の税額控除	0.2%	住民税均等割	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額の増減	14.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																										
試験研究費の税額控除	0.9%																																																																										
住民税均等割	1.0%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額の増減	1.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																										
試験研究費の税額控除	0.2%																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 279円97銭	1株当たり純資産額 404円10銭
1株当たり当期純損失 36円32銭	1株当たり当期純利益 107円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	9,842	14,206
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,842	14,206
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	35,215,000	35,215,000
普通株式の自己株式数(株)	59,762	60,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,155,238	35,154,722

(注2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,276	3,790
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,276	3,790
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,149,868	35,154,959

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(事業の一部譲渡について)</p> <p>当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、生物科学研究部門(松本分室を除く)をシスメックス㈱に譲渡することを決議しました。</p> <p>詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>(シンジケート・ローン)</p> <p>当社は、シンジケート・ローン契約を締結し、平成23年2月28日付で借入を実行しました。</p> <p>詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ヒューリック(株)	2,310,000	1,547
		芙蓉総合リース(株)	256,000	681
		(株)岩手銀行	155,274	604
		(株)阿波銀行	1,000,486	489
		(株)鹿児島銀行	656,412	357
		(株)群馬銀行	700,651	312
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,957	303
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	300
		帝国ピストンリング(株)	334,000	275
		(株)八十二銀行	489,964	222
		昭栄(株)	268,329	198
		東京建物(株)	482,847	181
		帝国繊維(株)	320,000	161
		(株)中村屋	414,000	161
		(株)大垣共立銀行	600,480	154
		イオン(株)	151,695	154
		(株)山形銀行	399,680	149
		(株)山陰合同銀行	253,975	148
		(株)肥後銀行	337,695	141
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株)	891,240	136
		日東紡績(株)	615,503	126
		みずほ信託銀行(株)	1,380,822	115
		(株)武蔵野銀行	46,165	113
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,736	102
		(株)山武	45,000	86
		日本カーリット(株)	171,000	79
		(株)東邦銀行	213,924	54
		(株)常陽銀行	150,000	53
		中山福(株)	87,700	52
		片倉チッカリン(株)	190,575	47
みずほインベスターズ証券(株)	428,756	37		
大成建設(株)	130,000	24		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	21		
富士紡ホールディングス(株)	132,000	18		
その他 40銘柄	851,662	130		
計		15,200,065	7,747	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,347	56	215 (3)	31,188	17,893	860	13,295
構築物	3,493	13	66 (-)	3,440	2,793	94	647
機械及び装置	1,063	52	110 (48)	1,005	959	23	46
車両運搬具	18	-	1 (-)	16	16	0	0
工具、器具及び備品	1,565	36	63 (1)	1,537	1,387	78	150
土地	1,448	7,634	74 (-)	9,007	-	-	9,007
リース資産	94	46	20 (-)	119	51	35	68
建設仮勘定	1	441	159 (-)	282	-	-	282
有形固定資産計	39,032	8,280	712 (53)	46,600	23,100	1,093	23,500
無形固定資産							
借地権	-	-	-	62	-	-	62
ソフトウェア	-	-	-	28	12	5	16
リース資産	-	-	-	138	71	33	66
その他	-	-	-	84	53	2	31
無形固定資産計	-	-	-	313	137	41	175
長期前払費用	60	108	31	137	22	18	115 (16)

- (注) 1 土地の当期増加額は、旧本社ビルの土地所有権等の取得によるものであります。
2 建設仮勘定の当期増加額、及び減少額は各資産への振替額であります。
3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
4 無形固定資産は資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5 長期前払費用の当期末残高()内は内書きで1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	250	-	11	328
賞与引当金	56	63	56	-	63
土壤汚染処理損失 引当金	116	-	10	-	106
債務保証損失引当金	720	35	-	141	614

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、洗替えによる減少10百万円、債権の回収による減少0百万円
あります。
2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、被保証会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	127
預金	
当座預金	1,841
普通預金	22
定期預金	902
その他預金	0
小計	2,766
その他	0
計	2,895

受取手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
オグランジャパン(株)	326
(株)ヒゼン	41
丸幸商事(株)	39
(株)本山製作所	30
前澤工業(株)	23
その他	382
計	842

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成23年1月	314	
平成23年2月	256	
平成23年3月	196	10
平成23年4月	74	
平成23年5月	0	
計	842	10

売掛金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
UDトラックス(株)	160
イオンリテール(株)	106
岩谷産業(株)	103
丸東東海商事(株)	73
(株)ファミリー・ジョイ	60
その他	814
計	1,319

- (注) 1 イオンリテール(株)に対する売掛金の一部は、一括支払信託契約(受託者みずほ信託銀行(株))による信託受益権を含んでおります。
2 岩谷産業(株)に対する売掛金の一部は、一括支払信託契約(受託者三菱UFJ信託銀行(株))による信託受益権を含んでおります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
平成22年1月～ 平成22年12月	1,341	16,796	16,818	1,319	92.7	28.9

(注) 1 発生高には消費税等が含まれております。

2
$$\text{回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}} \times 100\%$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{期首、期末平均残高}}{\text{発生高}} \times 365\text{日}$$

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
メリヤス肌着	447
家庭用品・日曜大工用品等	438
靴下	110
石油製品他	33
その他	94
計	1,124
製品	
メリヤス肌着	204
その他	38
計	242
合計	1,367

仕掛品

品名	金額(百万円)
機械部品	66
その他	3
計	70

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
機械部品	132
その他	15
計	147
貯蔵品	
補材代等	167
計	167
合計	315

b 流動負債

支払手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
兼吉(株)	49
岩谷産業(株)	41
(株)スミテックス・インターナショナル	38
(株)レヴアル	29
豊島(株)	20
その他	462
計	641

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年1月	197
平成23年2月	182
平成23年3月	200
平成23年4月	56
平成23年5月	3
計	641

買掛金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
UDトラックス(株)	64
(有)和賀繊維工業	33
豊島(株)	31
(株)ドウシヤ	30
飯田織工(株)	28
その他	685
計	874

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	915
農林中央金庫	400
(株)八十二銀行	200
(株)岩手銀行	170
(株)武蔵野銀行	160
その他	1,460
計	3,305

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先の要請によりその一部又は全部について、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	475
農林中央金庫	316
(株)八十二銀行	234
日本政策投資銀行	104
その他	1,329
計	2,460

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先の要請によりその一部又は全部について、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。

c 固定負債

長期預り敷金保証金

内訳	金額(百万円)
商業施設等賃貸保証金・敷金	11,028
計	11,028

繰延税金負債

財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告としております。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 (公告掲載URL http://www.katakura.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第102期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年5月14日関東財務局長に提出

第102期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月13日関東財務局長に提出

第102期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成22年10月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人	トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 孝 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 安 藤 武

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、片倉工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人	トーマツ				
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	澤	幸之助	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	武	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、片倉工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。